

備前市一般廃棄物処理基本計画

[改 訂 版]

資 料 編

令 和 2 年 3 月

備 前 市

備前市一般廃棄物処理基本計画 資料編

資料1 : 上位計画等

資料2 : 将来推計

資料1：上位計画等

1. 国及び県における上位計画

1-1 循環型社会形成推進基本計画

国においては、循環型社会形成推進基本法に基づき、循環型社会の形成に関する施策の基本的な方針、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策等を定めるものとして、平成30年6月に「第四次循環型社会形成推進基本計画」を閣議決定しています。

この基本計画には、7つの柱ごとに将来像、国の取組、取組の進展に関する指標が設定されており、その概要は、巻末図表1-1に示すとおりです。

◆巻末図表 1-1 第四次循環型社会形成推進基本計画の概要

近年の状況

- 2000年から大きく進展したものの資源循環性※は近年横ばい

※資源循環性とは

各産業がより少ない天然資源で生産活動を向上させているか、人々の生活がいかに物を有効に使っているかなど、より少ない資源でどれだけ大きな豊かさを生み出しているかを総合的に表す指標

循環分野の課題

- 原発事故により放出された放射性物質による環境汚染からの再生と復興
- 大規模災害の頻発と対策の遅れ
- 国民の意識の変化(ものの豊かさ→心の豊かさ)
- 資源循環及び適正処理の担い手の確保

7つの柱と将来像

持続可能な社会づくりとの統合的な取組

- 誰もが、持続可能な形で資源を利用でき、環境への負荷が地球の環境容量内に抑制され、健康で安全な生活と豊かな生態系が確保された世界
- 環境、経済、社会的側面を統合的に向上

地域循環共生圏形成による地域活性化

- 循環資源、再生可能資源、ストック資源を活用し、地域の資源生産性の向上、生物多様性の確保、低炭素化、地域の活性化等
- 災害に強い地域でコンパクトで強靱なまちづくり

ライフサイクル全体での徹底的な資源循環

- 第四次産業革命により、「必要なモノ・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する」ことで、ライフサイクル全体で徹底的な資源循環を行う資源循環及び適正処理の担い手の確保

適正処理の推進と環境再生

- 廃棄物の適正処理のシステム、体制、技術が適切に整備された社会
- 海洋ごみ問題が解決に向かい、不法投棄等の支障除去が着実に進められ、空き家等の適正な解体・撤去等により地域環境の再生が図られる社会
- 東日本大震災の被災地の環境を再生し、未来志向の復興創生

災害廃棄物処理体制の構築

- 自治体レベル、地域ブロックレベル、全国レベルで重層的に、平時から廃棄物処理システムの強化を図り、災害時に災害廃棄物等を適正かつ迅速に処理できる社会

適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開

- 適正な国際資源循環体制の構築、我が国の循環産業の国際展開により、資源効率性が高く、健康で安全な生活と豊かな生態系が確保された世界

循環分野における基盤整備

- 情報基盤の整備・更新、必要な技術の継続的な開発、人材育成が行われている
- 多様な主体が循環型社会づくりの担い手であることを自覚して行動する社会

第四次循環基本計画の指標と目標値

循環型社会の全体像に関する指標

- | | |
|-----------|--------------|
| | 2025年度 |
| 資源生産性 | 約49万円/トン |
| 入口側の循環利用率 | 約18% |
| 出口側の循環利用率 | 約47% |
| | (一般廃棄物は約28%) |
| 最終処分量 | 約13百万トン |

循環型社会形成に向けた取組の進展に関する指標(抜粋)

- | | |
|--------------|------------------|
| 家庭系食品ロス量 | 2030年度:2000年度の半減 |
| 1人1日当たりごみ排出量 | 2025年度:約850g/人・日 |
| 同上 家庭系ごみ排出量 | 2025年度:約440g/人・日 |
| 事業系ごみ排出量 | 2025年度:約1,100万トン |
| 最終処分場の残余年数 | 2022年度:20年分を維持 |

1-2 国の基本方針

環境省においては、平成 13 年 5 月に廃棄物処理法に基づき「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」を定めています。

当方針は、平成 17 年 5 月に一部改正、平成 22 年 12 月、平成 28 年 1 月に変更がなされ、平成 32 年度を目標年度とする廃棄物の減量化、資源化および最終処分目標量について示されています。

◆巻末図表 1-2 一般廃棄物の処理に関する目標

一般廃棄物の減量化の目標量・・・「第 3 次循環型社会形成推進基本計画」に掲げられた目標等を踏まえ、令和 2 年度を目標年度として進めていく。

一般廃棄物については、現状（平成 24 年度）に対し、令和 2 年度において、排出量を約 12%削減し、再生利用率を約 21%から約 27%に増加させるとともに、最終処分量を約 14%削減する。

	平成 24 年度（現状）	令和 2 年度
排 出 量	4,523 万トン	約 12%削減（対 H24 比） （約 4,000 万トン）
再生利用量	約 21%	約 27%
最終処分量	465 万トン	約 14%削減（対 H24 比） （約 400 万トン）
生活系ごみ排出量 （1 人 1 日当たり）		500 グラム

1-3 廃棄物処理施設整備計画

廃棄物処理施設整備事業の計画的な実施を図るため、平成 30 年 6 月に廃棄物処理法に基づき、平成 30 年度から令和 4 年度までの廃棄物処理施設整備計画が策定されています。この計画は、人口減少等の社会構造の変化に鑑み、ハード・ソフト両面で、3R・適正処理の推進や気候変動対策、災害対策の強化に加え、地域に新たな価値を創出する廃棄物処理施設整備を推進するとともに、新たに下記事項が盛り込まれています。

◆巻末図表 1-3 一般廃棄物に係る目標及び指標

廃棄物処理施設整備事業の実施に関する重点目標	
ごみのリサイクル率	21%→27%
一般廃棄物最終処分量の残余年数	2017 年度の水準（20 年分）を維持
期間中に整備されたごみ焼却施設の発電効率の平均値	19%→21%
廃棄物エネルギーを地域を含めた外部に供給している施設の割合	40%→46%
浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率	53%→70%
合併処理浄化槽の基数割合	62%→76%
省エネ浄化槽の導入による温室効果ガス削減量	15 万 t-CO ₂ →12 万 t-CO ₂

1-4 第4次岡山県廃棄物処理計画

岡山県では、平成29年3月に「第4次岡山県廃棄物処理計画～持続可能で安心して暮らせる循環型社会へ～（平成28～令和2年度）」を策定しています。

この第4次岡山県廃棄物処理計画の概要は、以下のとおりです。

◆巻末図表 1-4 第4次岡山県廃棄物処理計画の概要

【一般廃棄物の減量化の目標】			
	基準年 平成26年度	目標年 令和2年度	目標内容
排出量（g/人・日）	1,000 【100】	935 【94】	令和2年度における1人1日当たり排出量を935gとする。
家庭系ごみ 排出量（g/人・日）	522 【100】	500 【96】	令和2年度における1人1日当たり排出量を500gとする。
再生利用率（％）	29.5	32.7	令和2年度におけるリサイクル率を32.7%とする。
最終処分量（t/日）	100.7 【100】	86.5 【86】	令和2年度の最終処分量を86.5t/日とする。
【目標達成に向けての取組】			
1. 排出者の責務の徹底・強化	(1) 排出者の自主的な取組の推進 (2) リサイクル関連法に対する理解と協力		
2. 排出抑制と循環的利用の推進	(1) 目標設定による排出抑制等の推進 (2) 総合的な推進体制の強化 (3) 事業者（製造事業者、流通販売事業者、資源回収事業者）の取組の推進 (4) マイバッグ運動の推進 (5) 食品ロス削減の促進 (6) 家庭から排出される不用品等の利活用の促進 (7) 経済的手法の導入 (8) 家電リサイクルの促進 (9) 再生品等の使用促進 (10) 集団回収活動等の推進 (11) 焼却灰等の再生利用促進 (12) 廃棄物系バイオマスの利活用等 (13) リサイクル処理対象物の拡充		
3. 適正処理の推進	(1) 再生・処理システムの見直し (2) ダイオキシン類排出の削減 (3) 水銀廃棄物の適正処理の確保 (4) 焼却灰等の適正処理の確保 (5) 不法投棄等の不適正処理の防止 (6) 海ごみ対策の推進 (7) 地域の環境美化運動の推進		
4. 廃棄物処理施設の計画的な整備の促進	(1) ごみ処理施設の整備促進 (2) ごみ処理の広域化の促進 (3) し尿処理施設の整備促進 (4) 地球温暖化防止に配慮した施設整備等 (5) 廃棄物処理施設の長寿命化・延命化		
5. 廃棄物情報の共有化と相互理解	(1) 情報提供の推進 (2) 環境教育・環境学習の推進 (3) 循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針等の活用		
6. 災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理	(1) 災害廃棄物処理計画の策定及び対応体制の整備 (2) 県内における災害廃棄物処理連携体制の整備 (3) 県外を含めた災害廃棄物処理連携体制の整備		

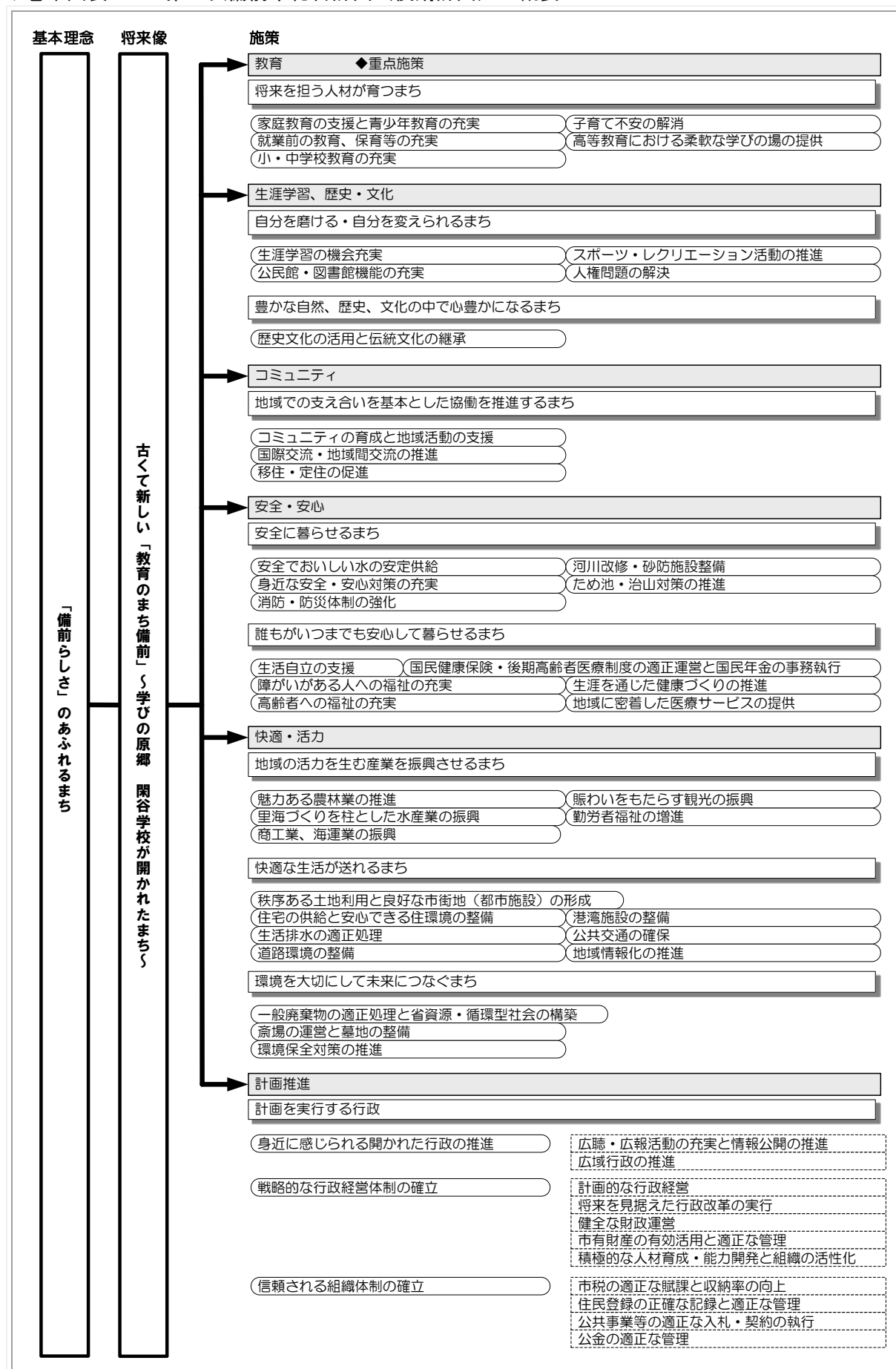
2. 備前市における上位計画

2-1 第2次備前市総合計画（後期計画）

平成25年度に策定した第2次備前市総合計画（以下「総合計画」という。）では、計画期間を平成25年度から令和4年度までの10年間を基本構想期間とし、現在は後期基本計画（平成29年度～令和2年度）に基づきまちづくりを行ってきました。後期計画期間では、まちづくりの基本理念を『**「備前らしさ」のあふれるまち**』とし、さらに、生活環境政策「快適・活力」において、ごみ処理や生活排水処理などに関する目標を”快適な生活が送れるまち”、”環境を大切に将来につなぐまち”という施策の柱に基づいて行っていくものとしています。

この基本目標のもと、都市基盤の整備、定住・交流基盤の充実を図り、県南東部の拠点都市として安全で快適な魅力あるまちづくりを進め、環境に配慮し豊かな時間の保全と美しい景観の継承・形成に努めていくものとしていることから、これを受け、本計画における基本理念は『**豊かな自然と暮らしやすさと共に構築する循環型社会**』とし、様々な施策を展開しつつ、全市で一体的な循環型社会を構築していくものとします。

◆巻末図表 1-5 第2次備前市総合計画（後期計画）の概要



資料2：将来推計

1. ごみ処理基本計画における将来推計の手順

1-1 推計手順

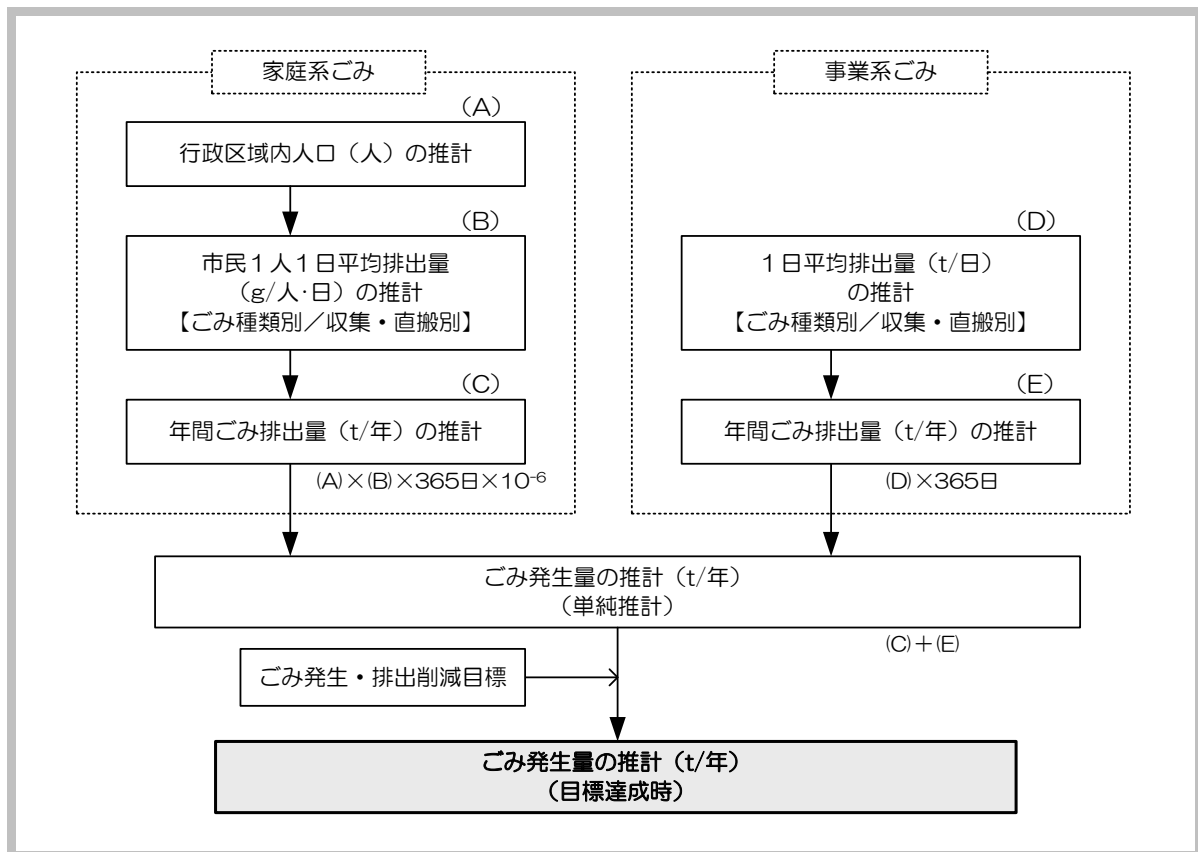
本計画におけるごみ排出量等の推計は、以下に示す手順で行いました。

家庭系ごみについては、ごみ種類別かつ収集・直接搬入別に市民1人1日平均排出量を原単位として推計し、これに行政区域内人口の将来推計結果を乗じることで将来予測値としました。

また、事業系ごみについては、ごみ種類別かつ直営収集・直接搬入（許可業者運搬含む）別に1日平均排出量を原単位として推計し、これを将来予測値としました。

原単位の将来推計は、過去の実績値の推移を勘案して適切な方法を選択するトレンド法によるものとした。なお、過去の推移に一定の傾向が無い場合などについては、最新年の実績値の横ばいや過去の実績の平均値を選択するものとした。

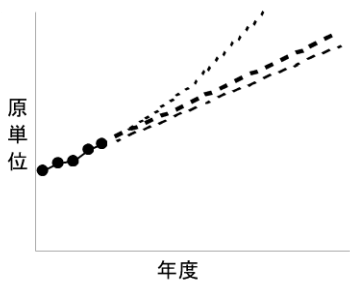
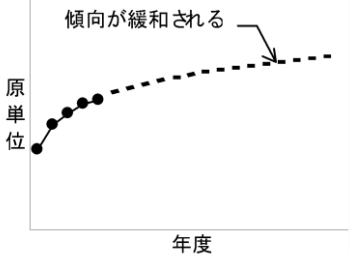
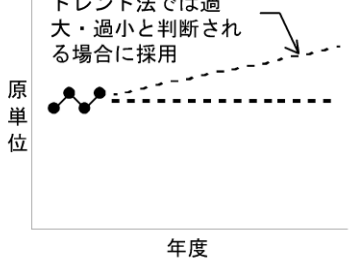
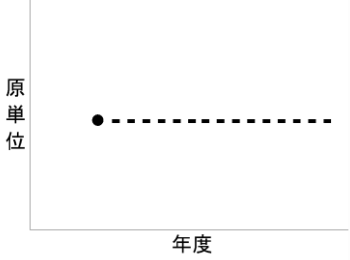
◆巻末図表2-1 将来推計の手順



家庭系ごみ：原単位＝1人1日当たりごみ排出量(g/人・日)
＝年間排出量(t/年)÷計画収集人口(人)÷365(日)×10⁶

事業系ごみ：原単位＝1日平均排出量(t/日)
＝年間排出量(t/年)÷365(日)

◆巻末図表2-2 採用する推計方法の考え方

推計方法	考え方
(三方法) 最小二乗法 等差級数法 等比級数法	○ 増加や減少が安定した傾向を示し、推計対象物の性格や他事例から今後もこの傾向が続くと判断できると考えられる場合に採用。 ○ 過大・過小とならないように、原則として推計値が中位となる式を採用する。 
対数回帰法	○ 増加や減少傾向が徐々に緩和される傾向を示し、今後もこの傾向が続くと判断できる場合に採用。 
平均	○ 長期的には横ばい傾向を示すが、各年では増減を繰り返しており、トレンド法では実績値を反映した推計が困難と判断される場合に採用。 
指定年	○ 過去の実績値がない、あるいは分別区分の変更等により、将来推計を行ううえで参考とならないと判断される場合に採用。 

1-2 行政区域内人口の推計

将来人口については、備前市まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン（R1.11 改訂版）（以下「人口ビジョン」という。）においても4パターンの推計がなされています。2060年に約23,000人が最も減少が少ない推計（パターン④）となっており、それを踏まえたうえで人口「26,000人で下げ止め」を本市の目指す長期的な人口目標としていますが、以下の理由により、外国人を含めた10月1日住民基本台帳人口を実績値としてトレンド法による推計値を行政区域内人口の将来推計値として採用しました。なお、トレンド法の推計値は三方法のうち、人口ビジョンパターン④との差が最も小さい等比級数法による推計値を採用しました。

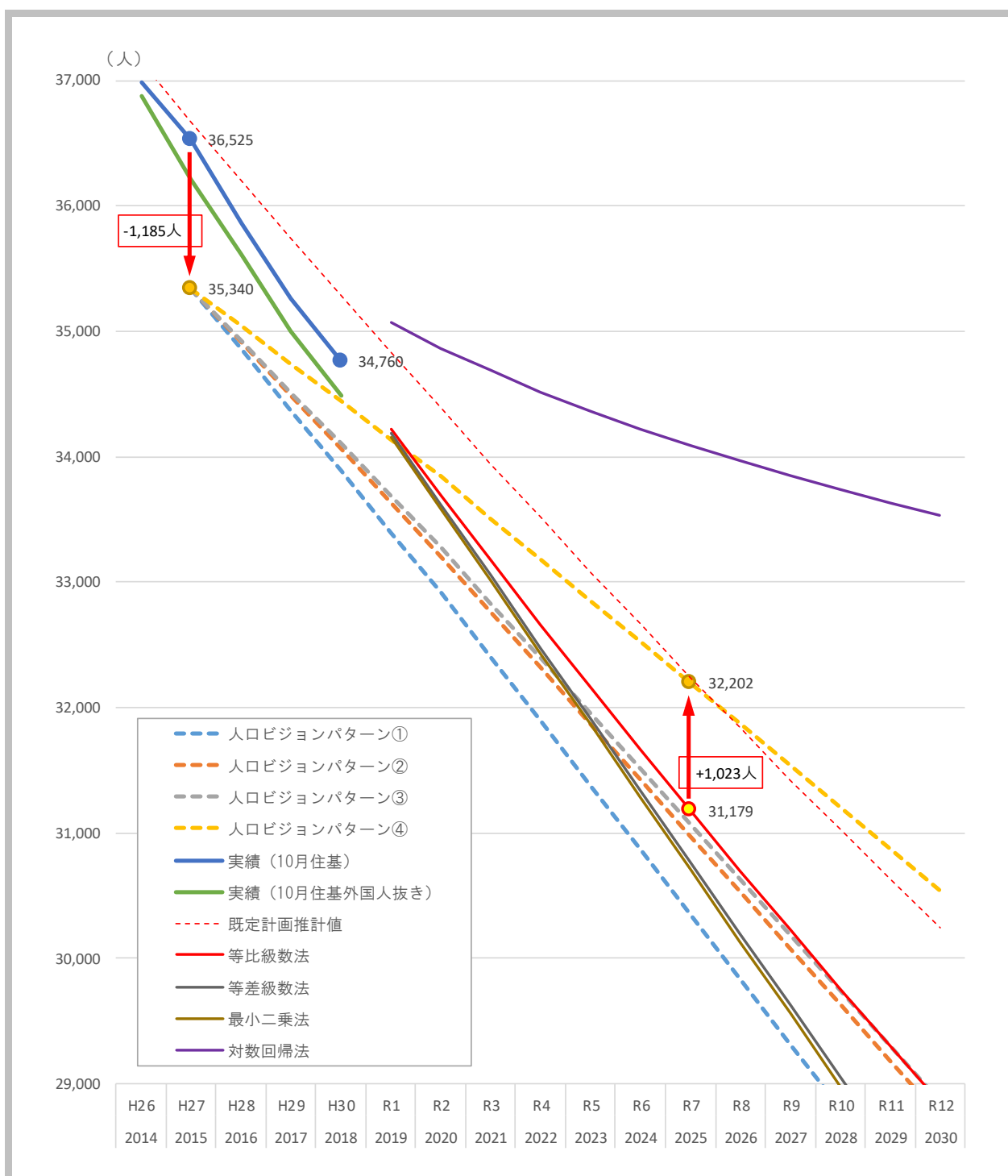
トレンド法推計値の採用理由等

○住民基本台帳を基にした実績値は人口ビジョンパターン④よりも減少度が大きく、人口ビジョンパターン④の推計値は現状との乖離が大きい。

○人口ビジョンは今後40～45年程度の長期的な視点に立った推計値である一方、本計画の目標年度は令和7年度であり、人口ビジョンと比べると比較的近い将来を見据えたうえで実態に近い推計値が必要である。

○環境省の一般廃棄物処理実態調査では毎年度人口を10月1日の住民基本台帳人口（外国人含む）としており、実績人口として採用すると他の自治体との状況比較がし易い。

◆巻末図表2-3 人口ビジョン推計人口と本計画推計値の比較



資料 1 行政区域内人口の推計結果 【 備前市 】

行政区域内人口の実績

(人)

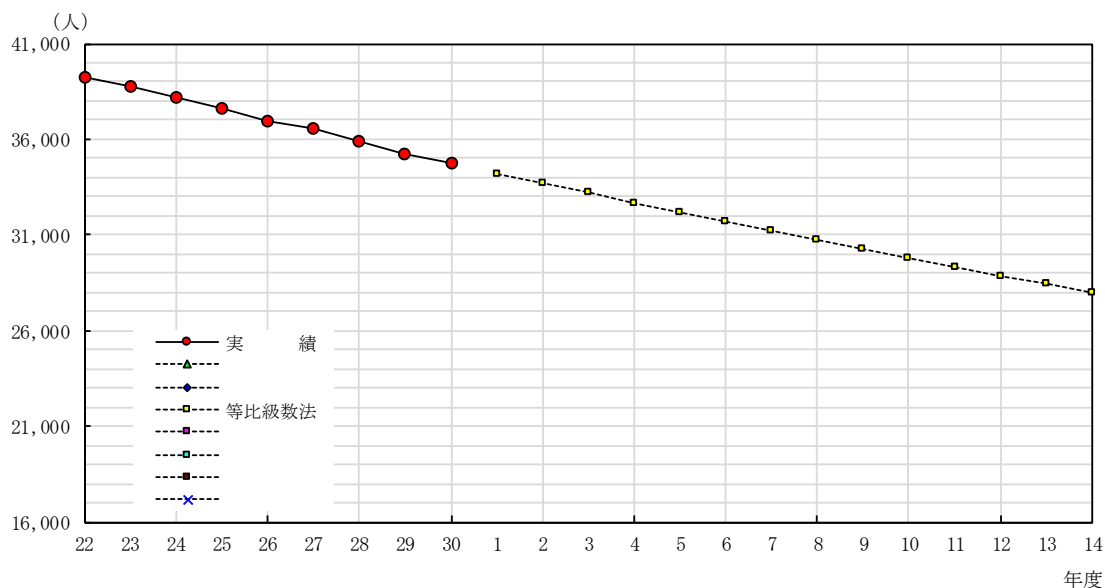
年 度	21	22	23	24	25
行政区域内人口	0	39,232	38,752	38,198	37,594
前年差	-	0	-480	-554	-604
前年比	-	0.00000	0.98777	0.98570	0.98419
採用データ	データなし	不採用	○	○	○

年 度	26	27	28	29	30
行政区域内人口	36,984	36,525	35,862	35,266	34,760
前年差	-610	-459	-663	-596	-506
前年比	0.98377	0.98759	0.98185	0.98338	0.98565
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(人)

推計方法	推計式	R. 7	採用	相関係数
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
等比級数法	$Y = 34,760 \times 0.98459^x$ (平成年度-30)	31,179	○	0.9995555
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-



行政区域内人口の推計結果

1-3 ごみ排出量の推計

現在のごみ発生・排出削減施策を維持し、新たな施策を実施しない場合の将来ごみ排出量（単純推計）は、過去の実績値の傾向から適切な推計式を選択して推計を行いました。なお、実績値については近年の傾向を反映するため原則として直近 5 年を採用するものとしました。

◆巻末図表2-4(1) 実績値の扱いと採用した推計式（家庭系ごみ）

ごみ種類			実績年数	採用 推計式	選択根拠
家庭系	収集	可燃ごみ	5	対数回帰	平成 26 年度まで変動しながら減少し、その後は増加傾向で推移している。平成 29 年度から平成 30 年度にかけてはほぼ横ばいで増加度が小さくなっていることから、過去 5 年間の実績を用いて、緩やかな増加傾向となる対数回帰法を採用した。
		不燃ごみ	3	対数回帰	大きく減少する推移で、徐々に減少度は小さくなり横ばいに近づいている。平成 28 年度以降の過去 3 年間の実績を用いて、緩やかな減少傾向となる対数回帰法を採用した。
		資源ごみ	5	等差級数	平成 26 年度に 50 g を超えたのち、多少変動しながら減少する傾向となっていることから、過去 5 年間の実績を用いて、3 方法の中位となる等差級数法を採用した。
		粗大ごみ	3	対数回帰	概ね横ばいで推移してきたが、平成 28 年度以降は微増する傾向を示している。そのため、過去 3 年間の実績を用いて、緩やかな増加傾向となる対数回帰法を採用した。
	直搬	可燃ごみ	5	平均	大きく変動しながら概ね 40 グラムで推移している。一定の傾向は無いと判断し、過去 5 年間の実績の平均値を採用した。
		不燃ごみ	3 H28・29 を 除く過去 5 年	対数回帰	平成 28 年度及び平成 29 年度に一時的に大きく増加したことを除くと、全体的には変動しながら横ばいと言えるが、平成 30 年度はこれまでの実績よりも減少したといえる。そのため、平成 26 年度以降の過去 5 年間のうち、平成 28 年度及び平成 29 年度を除いた実績を用い、緩やかな減少傾向となる対数回帰法を採用した。
		資源ごみ	—	—	平成 26 年度から実績が無いため、将来推計には見込まないものとした。
		粗大ごみ	5	対数回帰	平成 27 年度から平成 28 年度にかけてわずかに減少したものの全体的には増加傾向で推移している。今後、同様に増加し続けることは考えにくいことから、過去 5 年間の実績値を用いて、緩やかな増加傾向となる対数回帰法を採用した。

◆巻末図表2-4(2) 実績値の扱いと採用した推計式（事業系ごみ・集団回収）

ごみ種類			実績年数	採用 推計式	選択根拠
事業系	収集	可燃ごみ	5	対数回帰	概ね横ばいで推移してきたが、平成26年度以降は微減する傾向を示している。そのため、過去 5 年間の実績値を用いて、緩やかな減少傾向となる対数回帰法を採用した。
		不燃ごみ	—	—	平成26年度から実績が無いため、将来推計には見込まないものとした。
		資源ごみ	—	—	平成26年度から実績が無いため、将来推計には見込まないものとした。
	許可業者搬入・直搬	可燃ごみ	5	対数回帰	全体的に減少傾向で、平成26年度に一度増加に転じたもののその後も概ね減少している。今後、同様の推移で減少し続けることは考えにくいことから、過去5年間の実績を用いて、緩やかな減少傾向となる対数回帰法を採用した。
		不燃ごみ	5	対数回帰	平成 24 年度から平成 25 年度にかけて大きく増加したのち、その後は変動しながらも徐々に減少している。大きく減少し続けることは考えにくいため、過去5年間の実績を用いて、緩やかな減少傾向となる対数回帰法を採用した。
集団回収			5	対数回帰	平成23年度以降、概ね減少傾向で推移している。今後このまま同様の推移で減少し続けることは考えにくいことから、過去5年間の実績を用いて、緩やかな減少傾向となる対数回帰法を採用した。

家庭系収集ごみ（可燃ごみ） 1人1日当たりごみ排出量の実績

(g/人・日)

年 度	21	22	23	24	25
可燃ごみ原単位	0.0	495.0	500.2	479.6	486.8
前年差	-	0.0	5.2	-20.6	7.2
前年比	-	0.00000	1.01051	0.95882	1.01501
採用データ	データなし	不採用	不採用	不採用	不採用

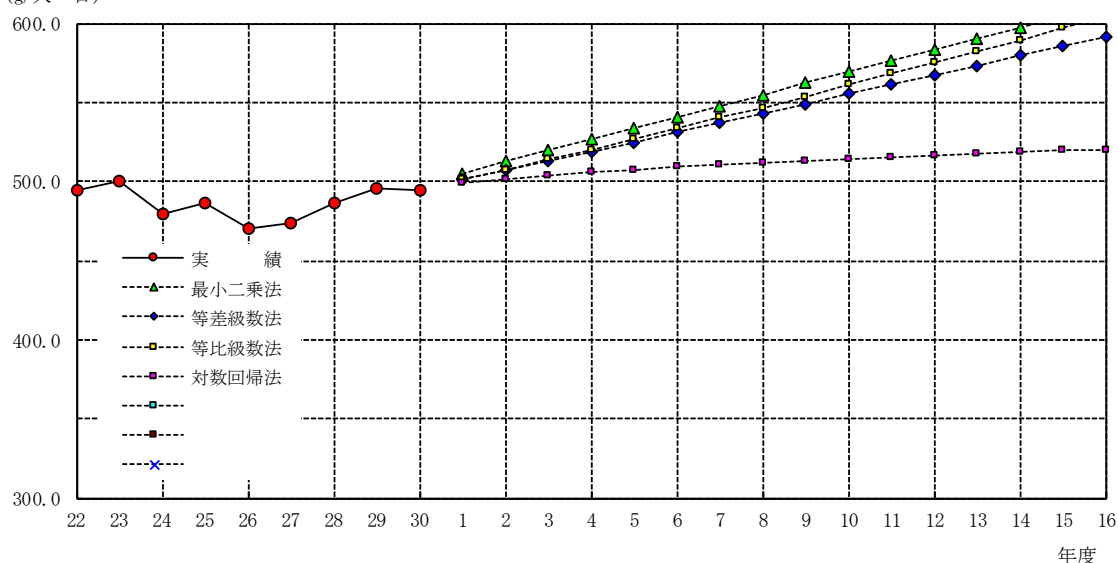
年 度	26	27	28	29	30
可燃ごみ原単位	470.5	473.1	486.0	495.7	494.7
前年差	-16.3	2.6	12.9	9.7	-1.0
前年比	0.96652	1.00553	1.02727	1.01996	0.99798
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(g/人・日)

推計方法	推計式	R. 7	採用	相関係数
最小二乗法	$Y = 285.20 + 7.10 \times \text{平成年度}$	547.9	0	0.9518076
等差級数法	$Y = 494.7 + 6.05 \times (\text{平成年度} - 30)$	537.1	0	0.9518924
等比級数法	$Y = 494.7 \times 1.01262^{(\text{平成年度} - 30)}$	540.1	0	0.9506099
対数回帰法	$Y = 467.36 + 17.38 \times L_n(\text{平成年度} - 25)$	510.5	○	0.9373422
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-

(g/人・日)



家庭系収集ごみ（可燃ごみ） 1人1日当たりごみ排出量の推計結果

家庭系収集ごみ(不燃ごみ) 1人1日当たりごみ排出量の実績

(g/人・日)

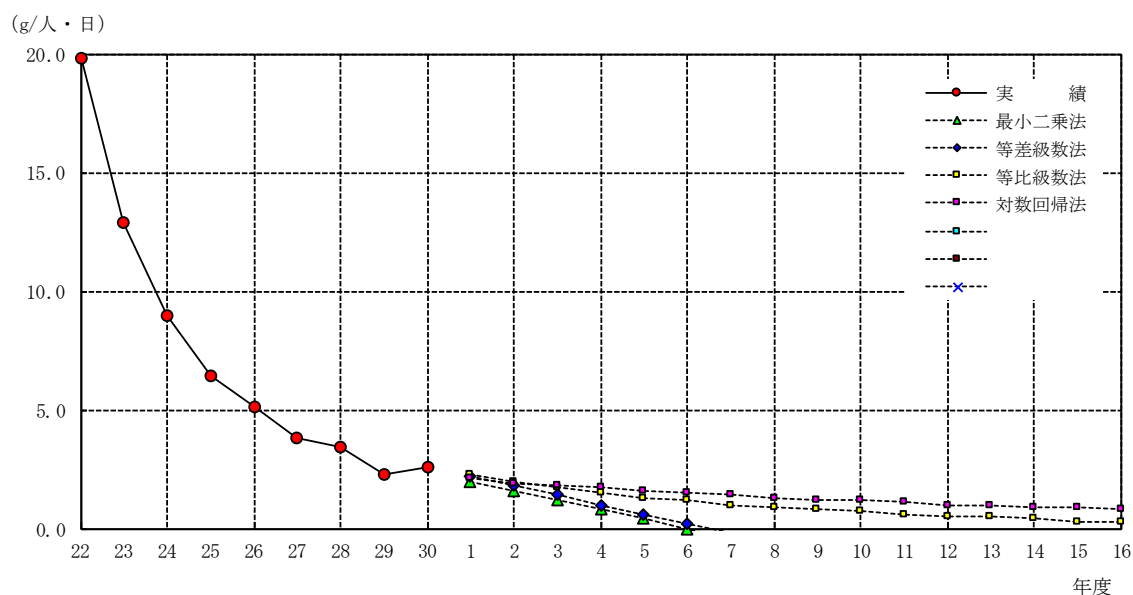
年 度	21	22	23	24	25
不燃ごみ原単位	0.0	19.8	12.9	9.0	6.4
前年差	-	0.0	-6.9	-3.9	-2.6
前年比	-	0.00000	0.65152	0.69767	0.71111
採用データ	データなし	不採用	不採用	不採用	不採用

年 度	26	27	28	29	30
不燃ごみ原単位	5.1	3.8	3.4	2.3	2.6
前年差	-1.3	-1.3	-0.4	-1.1	0.3
前年比	0.79688	0.74510	0.89474	0.67647	1.13043
採用データ	不採用	不採用	○	○	○

推計式及び推計結果

(g/人・日)

推計方法	推計式	R. 7	採用	相関係数
最小二乗法	$Y = 14.37 - 0.40 \times \text{平成年度}$	-0.4	0	0.7034525
等差級数法	$Y = 2.6 - 0.40 \times (\text{平成年度} - 30)$	-0.2	0	0.7034525
等比級数法	$Y = 2.6 \times 0.87447^{(\text{平成年度} - 30)}$	1.0	0	0.7034525
対数回帰法	$Y = 3.26 - 0.82 \times \ln(\text{平成年度} - 27)$	1.4	○	0.8250943
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-



家庭系収集ごみ(不燃ごみ) 1人1日当たりごみ排出量の推計結果

家庭系収集ごみ（資源ごみ） 1人1日当たりごみ排出量の実績

(g/人・日)

年 度	21	22	23	24	25
資源ごみ原単位	0.0	37.4	49.2	49.3	46.6
前年差	-	0.0	11.8	0.1	-2.7
前年比	-	0.00000	1.31551	1.00203	0.94523
採用データ	データなし	不採用	不採用	不採用	不採用

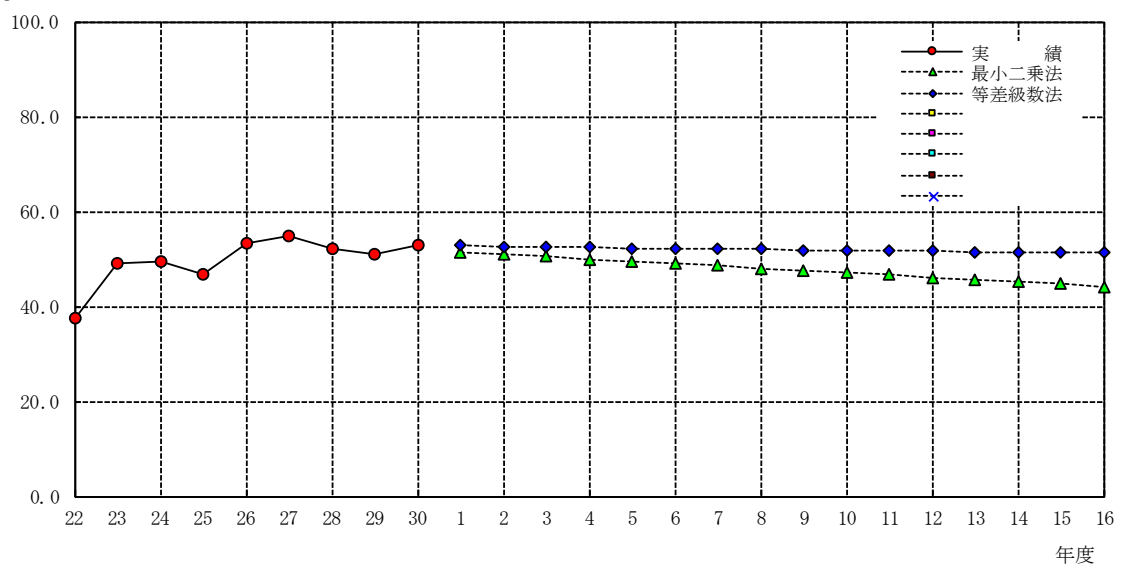
年 度	26	27	28	29	30
資源ごみ原単位	53.2	54.9	52.3	50.9	52.8
前年差	6.6	1.7	-2.6	-1.4	1.9
前年比	1.14163	1.03195	0.95264	0.97323	1.03733
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(g/人・日)

推計方法	推計式	R. 7	採用	相関係数
最小二乗法	$Y = 66.26 - 0.48 \times \text{平成年度}$	48.5	0	0.5437121
等差級数法	$Y = 52.8 - 0.10 \times (\text{平成年度} - 30)$	52.1	○	0.5228522
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-

(g/人・日)



家庭系収集ごみ（資源ごみ） 1人1日当たりごみ排出量の推計結果

家庭系収集ごみ(粗大ごみ) 1人1日当たりごみ排出量の実績

(g/人・日)

年 度	21	22	23	24	25
粗大ごみ原単位	0.0	26.2	3.1	3.2	3.4
前年差	-	0.0	-23.1	0.1	0.2
前年比	-	0.00000	0.11832	1.03226	1.06250
採用データ	データなし	不採用	不採用	不採用	不採用

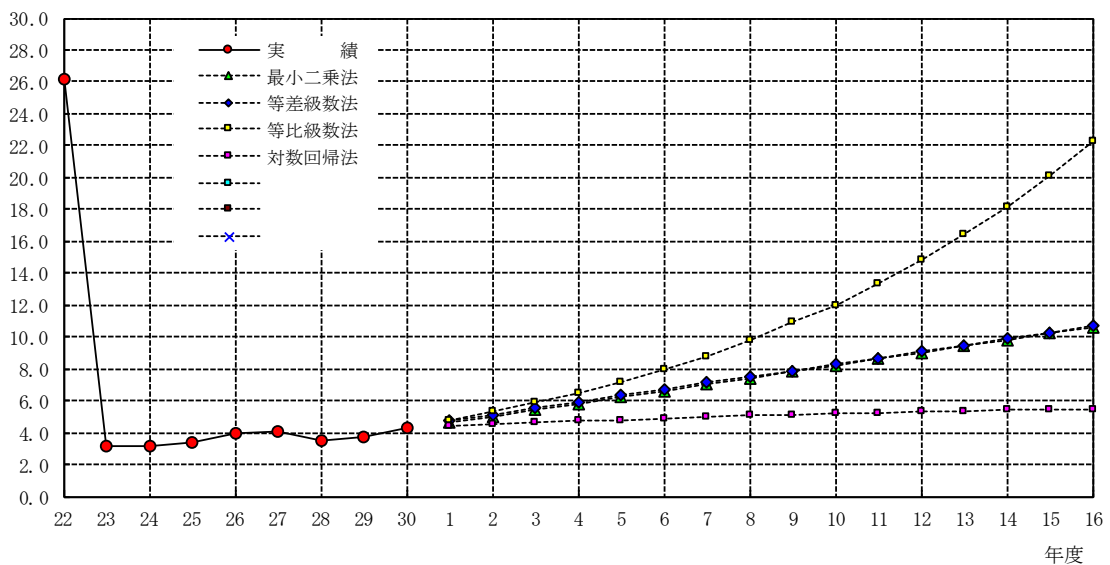
年 度	26	27	28	29	30
粗大ごみ原単位	3.9	4.1	3.5	3.7	4.3
前年差	0.5	0.2	-0.6	0.2	0.6
前年比	1.14706	1.05128	0.85366	1.05714	1.16216
採用データ	不採用	不採用	○	○	○

推計式及び推計結果

(g/人・日)

推計方法	推計式	R. 7	採用	相関係数
最小二乗法	$Y = -7.77 + 0.40 \times \text{平成年度}$	7.0	0	0.9607689
等差級数法	$Y = 4.3 + 0.40 \times (\text{平成年度} - 30)$	7.1	0	0.9607689
等比級数法	$Y = 4.3 \times 1.10841^{(\text{平成年度} - 30)}$	8.8	0	0.9607689
対数回帰法	$Y = 3.43 + 0.68 \times \ln(\text{平成年度} - 27)$	5.0	○	0.9112932
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-

(g/人・日)



家庭系収集ごみ(粗大ごみ) 1人1日当たりごみ排出量の推計結果

家庭系直接搬入ごみ(可燃ごみ) 1人1日当たりごみ排出量の実績

(g/人・日)

年 度	21	22	23	24	25
可燃ごみ原単位	0.0	42.5	34.3	37.7	43.1
前年差	-	0.0	-8.2	3.4	5.4
前年比	-	0.00000	0.80706	1.09913	1.14324
採用データ	データなし	不採用	不採用	不採用	不採用

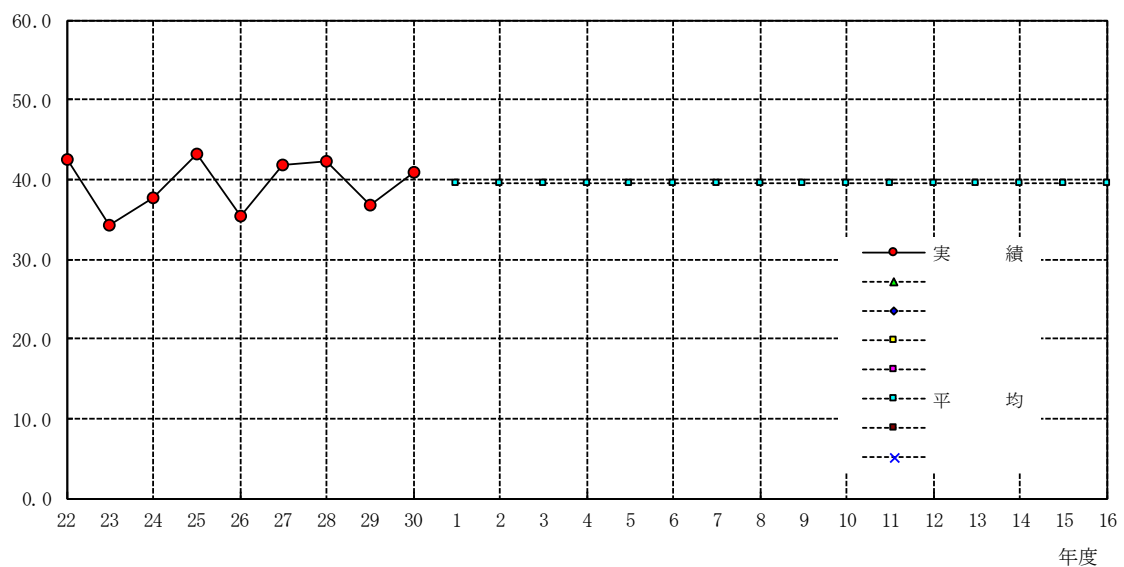
年 度	26	27	28	29	30
可燃ごみ原単位	35.3	41.7	42.3	36.8	40.9
前年差	-7.8	6.4	0.6	-5.5	4.1
前年比	0.81903	1.18130	1.01439	0.86998	1.11141
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(g/人・日)

推計方法	推計式	R. 7	採用	相関係数
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
平 均	Y = 39.4	39.4	○	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-

(g/人・日)



家庭系直接搬入ごみ(可燃ごみ) 1人1日当たりごみ排出量の推計結果

家庭系直接搬入ごみ（不燃ごみ） 1人1日当たりごみ排出量の実績

(g/人・日)

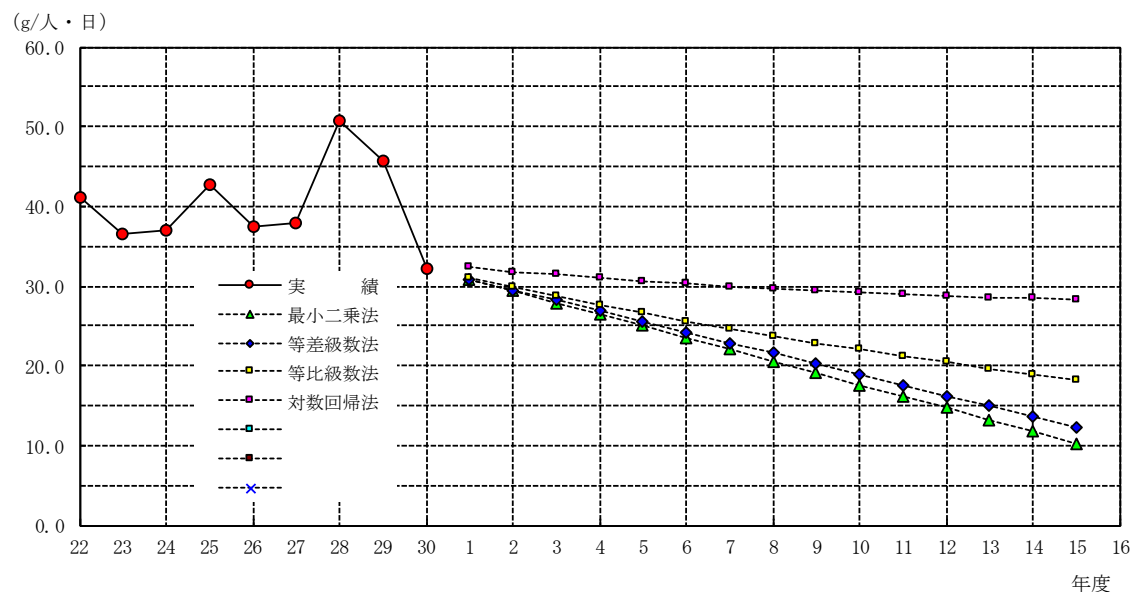
年 度	21	22	23	24	25
不燃ごみ原単位	0.0	41.1	36.5	37.0	42.6
前年差	-	0.0	-4.6	0.5	5.6
前年比	-	0.00000	0.88808	1.01370	1.15135
採用データ	データなし	不採用	不採用	不採用	不採用

年 度	26	27	28	29	30
不燃ごみ原単位	37.5	38.0	50.7	45.8	32.2
前年差	-5.1	0.5	12.7	-4.9	-13.6
前年比	0.88028	1.01333	1.33421	0.90335	0.70306
採用データ	○	○	不採用	不採用	○

推計式及び推計結果

(g/人・日)

推計方法	推計式	R. 7	採用	相関係数
最小二乗法	$Y = 76.44 - 1.47 \times \text{平成年度}$	22.1	0	0.9532654
等差級数法	$Y = 32.2 - 1.33 \times (\text{平成年度} - 30)$	22.9	0	0.9506705
等比級数法	$Y = 32.2 \times 0.96262^{(\text{平成年度} - 30)}$	24.7	0	0.9442213
対数回帰法	$Y = 38.55 - 3.45 \times \ln(\text{平成年度} - 25)$	30.0	○	0.8682318
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-



家庭系直接搬入ごみ（不燃ごみ） 1人1日当たりごみ排出量の推計結果

家庭系直接搬入ごみ(粗大ごみ) 1人1日当たりごみ排出量の実績

(g/人・日)

年 度	21	22	23	24	25
粗大ごみ原単位	0.0	2.0	1.3	2.5	3.9
前年差	-	0.0	-0.7	1.2	1.4
前年比	-	0.00000	0.65000	1.92308	1.56000
採用データ	データなし	不採用	不採用	不採用	不採用

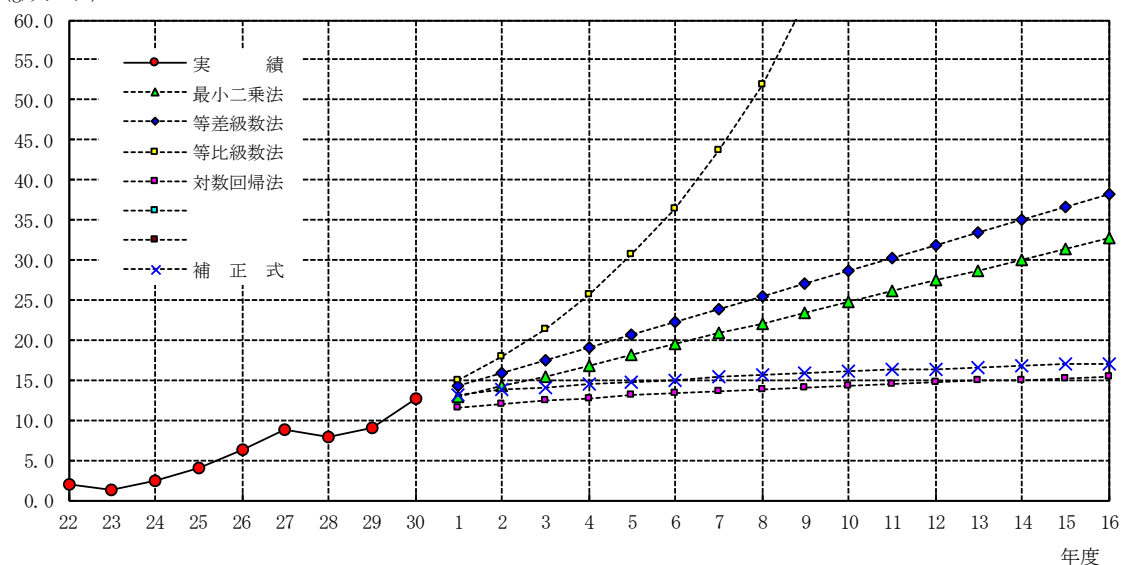
年 度	26	27	28	29	30
粗大ごみ原単位	6.2	8.7	7.9	9.1	12.6
前年差	2.3	2.5	-0.8	1.2	3.5
前年比	1.58974	1.40323	0.90805	1.15190	1.38462
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(g/人・日)

推計方法	推計式	R. 7	採用	相関係数
最小二乗法	$Y = -28.06 + 1.32 \times \text{平成年度}$	20.8	0	0.8887327
等差級数法	$Y = 12.6 + 1.60 \times (\text{平成年度} - 30)$	23.8	0	0.8887327
等比級数法	$Y = 12.6 \times 1.19397^{(\text{平成年度} - 30)}$	43.6	0	0.9088827
対数回帰法	$Y = 5.94 + 3.09 \times \ln(\text{平成年度} - 25)$	13.6	○	0.8396365
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
補正式	$Y = 5.94 + 3.09 \times \ln(\text{平成年度} - 25) + 1.7$	15.3	◎	-

(g/人・日)



家庭系直接搬入ごみ(粗大ごみ) 1人1日当たりごみ排出量の推計結果

事業系直営収集ごみ(可燃ごみ) 1日平均排出量の実績

(t/日)

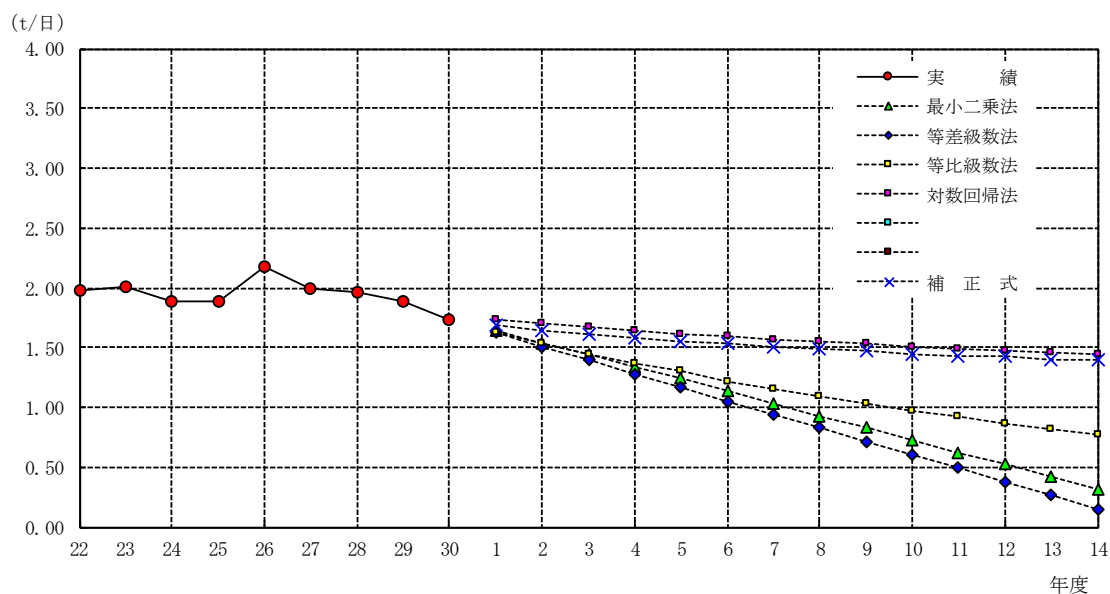
年 度	21	22	23	24	25
可燃ごみ1日排出量	0.00	1.97	2.01	1.88	1.88
前年差	-	0.00	0.04	-0.13	0.00
前年比	-	0.00000	1.02030	0.93532	1.00000
採用データ	データなし	不採用	不採用	不採用	不採用

年 度	26	27	28	29	30
可燃ごみ1日排出量	2.18	2.00	1.96	1.88	1.73
前年差	0.30	-0.18	-0.04	-0.08	-0.15
前年比	1.15957	0.91743	0.98000	0.95918	0.92021
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(t/日)

推計方法	推計式	R. 7	採用	相関係数
最小二乗法	$Y = 4.806 - 0.102 \times \text{平成年度}$	1.03	0	0.9778804
等差級数法	$Y = 1.73 - 0.113 \times (\text{平成年度} - 30)$	0.94	0	0.9764082
等比級数法	$Y = 1.73 \times 0.94384^{(\text{平成年度} - 30)}$	1.15	0	0.9757972
対数回帰法	$Y = 2.190 - 0.251 \times \ln(\text{平成年度} - 25)$	1.57	○	0.9615950
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
補 正 式	$Y = 2.190 - 0.251 \times \ln(\text{平成年度} - 25) - 0.06$	1.51	◎	-



事業系許可業者等搬入ごみ(可燃ごみ) 1日平均排出量の推計結果

事業系許可業者搬入＋自己搬入ごみ（可燃ごみ） 1日平均排出量の実績

(t/日)

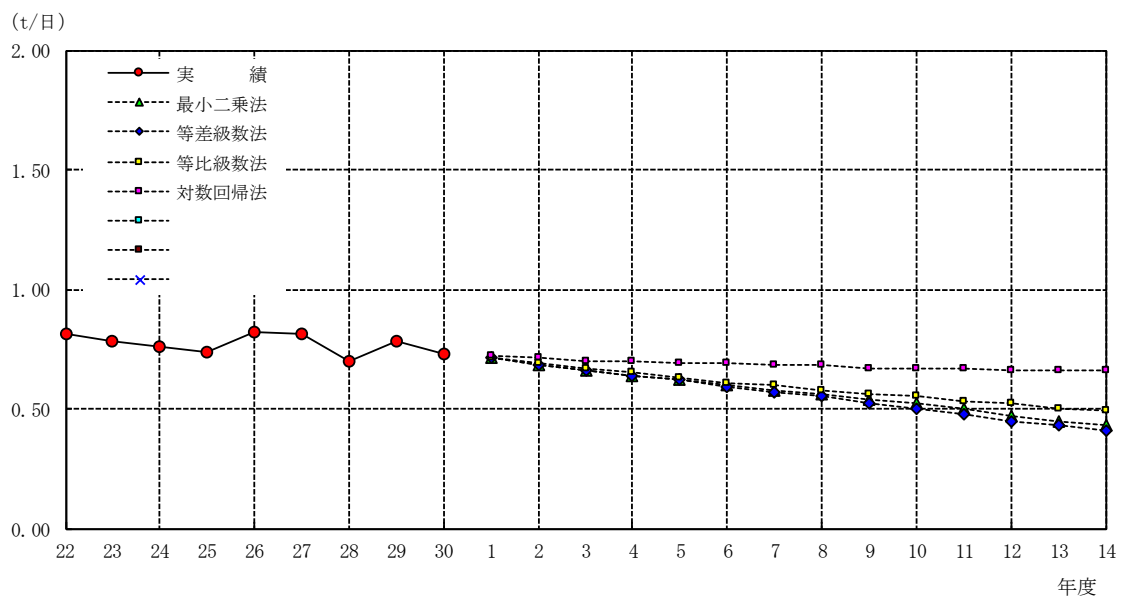
年 度	21	22	23	24	25
可燃ごみ1日排出量	0.00	0.81	0.78	0.76	0.74
前年差	-	0.00	-0.03	-0.02	-0.02
前年比	-	0.00000	0.96296	0.97436	0.97368
採用データ	データなし	不採用	不採用	不採用	不採用

年 度	26	27	28	29	30
可燃ごみ1日排出量	0.82	0.81	0.70	0.78	0.73
前年差	0.08	-0.01	-0.11	0.08	-0.05
前年比	1.10811	0.98780	0.86420	1.11429	0.93590
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(t/日)

推計方法	推計式	R. 7	採用	相関係数
最小二乗法	$Y = 1.356 - 0.021 \times \text{平成年度}$	0.58	0	0.6425896
等差級数法	$Y = 0.73 - 0.023 \times (\text{平成年度} - 30)$	0.57	0	0.5916889
等比級数法	$Y = 0.73 \times 0.97135^{(\text{平成年度} - 30)}$	0.60	0	0.6819015
対数回帰法	$Y = 0.821 - 0.056 \times \ln(\text{平成年度} - 25)$	0.68	○	0.6572274
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-



事業系直接搬入ごみ（可燃ごみ） 1日平均排出量の推計結果

事業系許可業者搬入+自己搬入ごみ(不燃ごみ) 1日平均排出量の実績

(t/日)

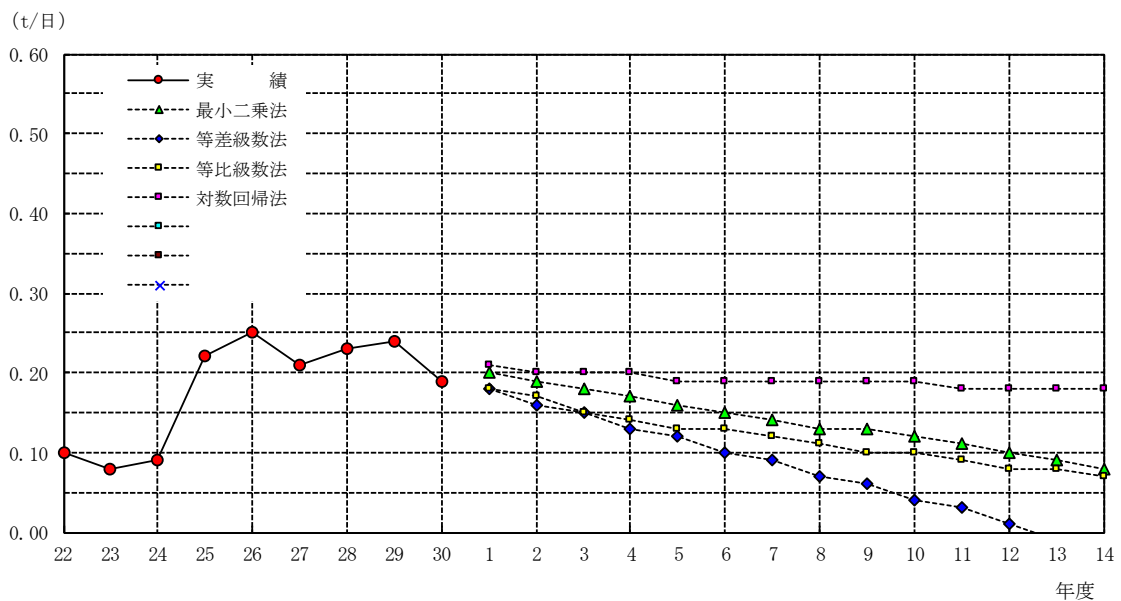
年 度	21	22	23	24	25
不燃ごみ1日排出量	0.00	0.10	0.08	0.09	0.22
前年差	-	0.00	-0.02	0.01	0.13
前年比	-	0.00000	0.80000	1.12500	2.44444
採用データ	データなし	不採用	不採用	不採用	不採用

年 度	26	27	28	29	30
不燃ごみ1日排出量	0.25	0.21	0.23	0.24	0.19
前年差	0.03	-0.04	0.02	0.01	-0.05
前年比	1.13636	0.84000	1.09524	1.04348	0.79167
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(t/日)

推計方法	推計式	R. 7	採用	相関係数
最小二乗法	$Y = 0.476 - 0.009 \times \text{平成年度}$	0.14	0	0.655213
等差級数法	$Y = 0.19 - 0.015 \times (\text{平成年度} - 30)$	0.09	0	0.5913267
等比級数法	$Y = 0.19 \times 0.93369^{(\text{平成年度} - 30)}$	0.12	0	0.5826307
対数回帰法	$Y = 0.245 - 0.022 \times \ln(\text{平成年度} - 25)$	0.19	○	0.5086990
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-



事業系直接搬入ごみ(不燃ごみ) 1日平均排出量の推計結果

集団回収量 一人一日平均排出量の実績

(g/人・日)

年 度	21	22	23	24	25
集団回収量原単位	0.0	122.0	123.2	111.7	108.3
前年差	-	0.0	1.2	-11.5	-3.4
前年比	-	0.00000	1.00984	0.90666	0.96956
採用データ	データなし	不採用	不採用	不採用	不採用

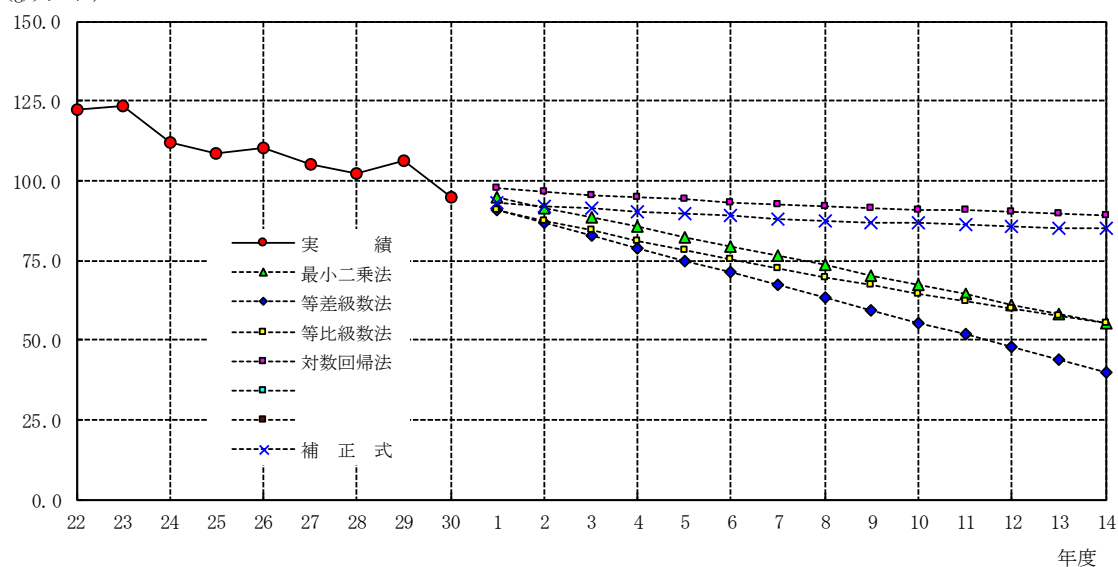
年 度	26	27	28	29	30
集団回収量原単位	110.1	105.3	102.4	106.1	94.5
前年差	1.8	-4.8	-2.9	3.7	-11.6
前年比	1.01662	0.95640	0.97246	1.03613	0.89067
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(g/人・日)

推計方法	推計式	R. 7	採用	相関係数
最小二乗法	$Y = 188.80 - 3.04 \times \text{平成年度}$	76.3	0	0.8237146
等差級数法	$Y = 94.5 - 3.90 \times (\text{平成年度} - 30)$	67.2	0	0.8255263
等比級数法	$Y = 94.5 \times 0.96252^{(\text{平成年度} - 30)}$	72.3	0	0.8223794
対数回帰法	$Y = 110.62 - 7.24 \times \ln(\text{平成年度} - 25)$	92.6	○	0.7902276
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
補 正 式	$Y = 110.62 - 7.24 \times \ln(\text{平成年度} - 25) - 4.5$	88.1	◎	-

(g/人・日)



集団回収量 一人一日平均排出量の推計結果

1-4 数値目標の設定

数値目標の設定については、既定計画における設定の考え方を踏襲するものとして、平成 24 年度のごみ組成調査結果と最新の実績値である平成 30 年度のごみ量を基にして現状において排出されている排出削減対象ごみ量及び分別不徹底の資源物量を推定し、これらに削減と分別徹底の量を設定してそれが達成された場合のごみ量を目標値としました。

(1) 対象品目

本市管内で排出されるごみは、その大部分が収集ごみに排出される家庭系の可燃ごみであり、集団回収量を除くごみ排出量のおよそ 85%を占めています。また、平成 24 年度に実施したごみの組成調査では、可燃ごみには手付かず食品や資源物が排出されていることが確認されています。

そこで、目標として設定する排出抑制及びリサイクルの具体的な削減数値は、家庭系収集可燃ごみを対象に設定します。

◆巻末図表2-5 数値目標の設定対象ごみ

発生・排出削減	資源化移行
無駄なものを排出する生活を行わず、ものをできるだけ長く使うように努め、ごみの減量化に取り組む事によって、あらゆるごみの排出抑制を行うことができます。 本市においては、排出抑制が進んできていると判断できることから、実行可能性が高い以下のごみの種類を排出抑制の対象とします。	資源ごみとして位置付けられているにも関わらず可燃ごみとして排出されている品目は、分別を徹底して資源ごみに排出することでごみの再資源化を進めることができます。また、9 種 23 分別の導入によって今後新たに資源ごみとして排出されるものについても再資源化を進めることができます。 ここでは以下の 9 品目を資源化移行の対象とします。
【手付かず食品】 食品を賞味期限切れなどで手を付けずに捨ててしまうことは、無駄な食材を買わないように心掛けることで、誰でも減らすことができます。 【調理くず】 【食べ残し】 調理くずや食べ残しは、生ごみ処理容器を用いることで堆肥化や減量化を行い、ごみとして排出する量を減らすことができます。もちろん、食材を無駄なく料理に使い、食事は適量を作るなど発生量を少なくする心がけも必要です。	【新聞】 【雑誌】 【段ボール】 【紙パック】 【ざつ紙（紙製容器包装類）】 【布類】 【廃プラスチック（プラスチック製容器包装類）】 【白トレイ・発泡スチロール】 【ペットボトル】 分別を徹底し、資源ごみとして排出することで再資源化することができます。 また、9 種 23 分別の導入前の地区からは今後資源ごみとして排出されることから、新たな分別への協力により再資源化することができます。

(2) 目標量

削減等の目標量については、啓発やその他の施策を実施することによって、対象としたごみからの手つかず食品削減及び資源物の資源ごみへの分別排出を促進させるものとします。目標量設定の具体的な手順は以下のとおりとします。

- ①平成 30 年度の家庭系収集可燃ごみ量（一人一日平均排出量）に対し、平成 24 年度実施のごみ組成調査結果を乗じてごみ種類別の排出量を推定する。
- ②排出削減、資源化移行の対象としたごみ種類のごみ量に、それぞれ設定した今後の協力度をを乗じて排出削減見込み量及び資源ごみ移行見込み量を算定する。
- ③家庭系収集可燃ごみ量について、平成 30 年度の実績値から②で算定したごみ量を差し引いた量を計画目標年度（令和 7 年度）のごみ量とする。
- ④家庭系収集資源ごみ量について、平成 30 年度の実績値から②で算定した資源ごみ移行見込み量を加えた量を計画目標年度（令和 7 年度）のごみ量とする。
- ⑤以上の算定をした上で、本市全体のごみ総排出量（一人一日平均排出量）を排出削減の目標値とし、排出されたごみを各中間処理施設で処理した後のリサイクル率を資源化の目標値、最終処分量を最終処分の目標値とする。

排出削減、分別徹底の協力度については、既定計画に準ずることを原則としました。ただし、既定計画策定時は 9 種 23 分別導入当初であったため、可燃ごみ対象から新たに資源ごみ区分として位置づけられたプラスチック製容器包装類及びざつ紙については、分別排出が進みやすいことを勘案して分別徹底の協力度を高め設定していました。本計画では 9 種 23 分別導入から 8 年程度経過し、これらは新たな分別区分として市民にある程度分別排出が浸透したと考えられることから、その他のごみ種類と同様の協力度としました。

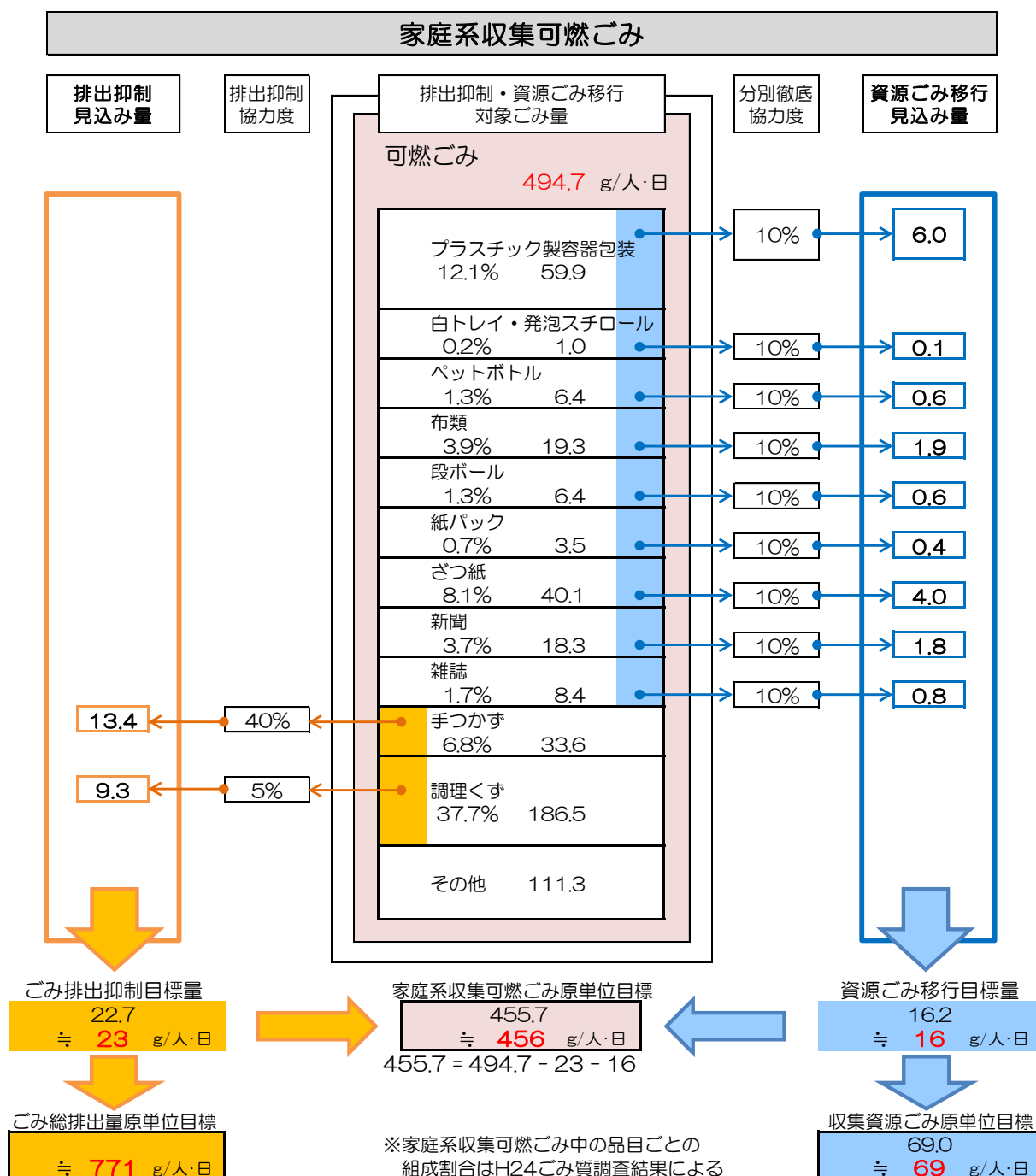
また、排出削減の協力度についても見直しを行いました。

◆巻末図表2-6 協力度の設定

	ごみ種類	協力度（既定計画）	協力度（本計画）
排出削減	手つかず食品	50%	40%
	調理くず	8%	5%
分別徹底	プラスチック製容器包装類	20%	10%
	白トレイ・発泡スチロール	10%	10%
	ペットボトル	10%	10%
	布類	10%	10%
	段ボール	10%	10%
	紙パック	10%	10%
	ざつ紙	20%	10%
	新聞	10%	10%
	雑誌	10%	10%

◆巻末図表2-7 家庭系収集可燃ごみの排出抑制目標量・再資源化目標量

発生・排出削減	資源化移行
手付かず食品、調理くず、食べ残しの排出量原単位は合わせて 220.1 グラムと推定されますが、このうち 23 グラムを削減することを目指します。	新聞、雑誌等の古紙類、紙パック、ざつ紙等の紙製容器包装類、廃プラスチック（プラスチック製容器包装類）、白トレイ・発泡スチロール、ペットボトル、布類の収集可燃ごみへの排出原単位は合わせて 163.3 グラムと推定されますが、このうち 16 グラムを分別徹底により資源ごみへ移行させることを目指します。



(5) 処理内訳の設定

本計画におけるごみの処理内訳は、平成30年度の処理実績より巻末図表2-8に示すとおり設定しました。

◆巻末図表2-8 ごみ処理の内訳

ごみ種類別の処理区分の内訳

可燃ごみ		実績(t)	割合
排出量		7,694	100.00%
	中間処理	7,682	99.84%
	資源物	12	0.16%

資源ごみ		実績(t)	割合
排出量		654	100.00%
	中間処理	390	59.63%
	直接資源化	264	40.37%

粗大ごみ		実績(t)	割合
排出量		214	100.00%
	中間処理	214	100.00%

不燃ごみ		実績(t)	割合
排出量		510	100.00%
	中間処理	490	96.08%
	直接埋立	20	3.92%

ごみ種類別の中間処理の内訳

可燃ごみ(焼却施設)		実績(t)	割合
処理量		7,820	100.00%
	飛灰(埋)	177	2.26%
	主灰(資)	460	5.88%
	(減量化量)	7,183	91.86%

資源ごみ(資源化等施設)		実績(t)	割合
処理量		390	100.00%
	可燃残渣	0	0.00%
	不燃残渣	44	11.28%
	資源化	346	88.72%

粗大ごみ(選別作業・資源化等施設)		実績(t)	割合
処理量		214	100.00%
	可燃残渣	138	64.49%
	不燃残渣	0	0.00%
	資源化	76	35.51%

不燃ごみ(資源化等施設)		実績(t)	割合
処理量		490	100.00%
	可燃残渣	0	0.00%
	不燃残渣	490	100.00%
	資源化	0	0.00%

(6) ごみ排出量等及び処理内訳の推計結果

以上より、ごみ排出量等及び処理内訳の推計結果を巻末図表 2-9～2-11 に示します。

- ごみ排出量等の将来推計結果（単純推計）：巻末図表 2-9
- ごみ排出量等の将来推計結果（目標達成時）：巻末図表 2-10
- ごみ処理内訳の推計結果（目標達成時）：巻末図表 2-11

◆巻末図表2-9 ごみ排出量将来見込み(単純推計)【 備前市 】

◆巻末図表2-9 ごみ排出量将来見込み(単純推計)【 備前市 】													計画目標年度										
				年度	H24	H25	H26	H27	H28	←	実績	推計	→										
										H30			R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	備考
人 口	行政区域内人口				[人]	38,198	37,594	36,984	36,525	35,862	35,266	34,760	34,224	33,697	33,178	32,666	32,163	31,667	31,179	30,699	30,226	29,760	資料1
	計画処理区域内人口				[人]	38,123	37,532	36,923	36,465	35,803	35,208	34,703	34,224	33,697	33,178	32,666	32,163	31,667	31,179	30,699	30,226	29,760	
家庭系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	6,687	6,680	6,351	6,324	6,361	6,381	6,276	6,227	6,165	6,099	6,026	5,957	5,884	5,811	5,734	5,661	5,588		
			一日ごみ量	[t/日]	18.28	18.27	17.37	17.25	17.40	17.45	17.17	17.06	16.89	16.71	16.51	16.32	16.12	15.92	15.71	15.51	15.31		
			原 単 位	[g/人/日]	479.6	486.8	470.5	473.1	486.0	495.7	494.7	498.5	501.2	503.5	505.5	507.4	509.0	510.5	511.9	513.2	514.4	資料2	
		不燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	126	88	69	51	44	30	33	26	22	22	22	18	18	15	15	15	15		
			一日ごみ量	[t/日]	0.34	0.24	0.19	0.14	0.12	0.08	0.09	0.07	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04		
			原 単 位	[g/人/日]	9.0	6.4	5.1	3.8	3.4	2.3	2.6	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2	資料3	
		資源ごみ	年間ごみ量	[t/年]	688	640	718	734	685	655	670	657	646	635	624	613	602	591	584	573	562		
			一日ごみ量	[t/日]	1.88	1.75	1.96	2.00	1.87	1.79	1.83	1.80	1.77	1.74	1.71	1.68	1.65	1.62	1.60	1.57	1.54		
			原 単 位	[g/人/日]	49.3	46.6	53.2	54.9	52.3	50.9	52.8	52.7	52.6	52.5	52.4	52.3	52.2	52.1	52.0	51.9	51.8	資料4	
		粗大ごみ	年間ごみ量	[t/年]	45	46	53	55	46	48	54	55	55	55	58	55	58	58	58	55	55		
			一日ごみ量	[t/日]	0.12	0.13	0.14	0.15	0.13	0.13	0.15	0.15	0.15	0.15	0.16	0.15	0.16	0.16	0.16	0.15	0.15		
			原 単 位	[g/人/日]	3.2	3.4	3.9	4.1	3.5	3.7	4.3	4.4	4.5	4.6	4.8	4.8	4.9	5.0	5.1	5.1	5.2	資料5	
		収集ごみ計	年間ごみ量	[t/年]	7,546	7,454	7,191	7,164	7,136	7,114	7,033	6,965	6,888	6,811	6,730	6,643	6,562	6,475	6,391	6,304	6,220		
			一日ごみ量	[t/日]	20.62	20.39	19.66	19.54	19.52	19.45	19.24	19.08	18.87	18.66	18.44	18.20	17.98	17.74	17.51	17.27	17.04		
			原 単 位	[g/人/日]	541.2	543.2	532.7	535.9	545.2	552.7	554.3	556.0	560.0	562.4	564.5	564.3	567.7	569.0	570.4	569.8	572.6		
	直接搬入ごみ	可燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	525	591	477	557	554	474	519	493	485	478	471	464	456	449	442	434	427		
			一日ごみ量	[t/日]	1.44	1.62	1.31	1.52	1.52	1.30	1.42	1.35	1.33	1.31	1.29	1.27	1.25	1.23	1.21	1.19	1.17		
			原 単 位	[g/人/日]	37.7	43.1	35.3	41.7	42.3	36.8	40.9	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	資料6	
		不燃	年間ごみ量	[t/年]	516	584	506	508	663	589	409	405	391	380	369	358	350	343	332	325	318		
			一日ごみ量	[t/日]	1.41	1.60	1.39	1.39	1.82	1.62	1.12	1.11	1.07	1.04	1.01	0.98	0.96	0.94	0.91	0.89	0.87		
			原 単 位	[g/人/日]	37.0	42.6	37.5	38.0	50.7	45.8	32.2	32.4	31.8	31.4	31.0	30.6	30.3	30.0	29.7	29.4	29.2	資料7	
		資源ごみ	年間ごみ量	[t/年]	21	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			一日ごみ量	[t/日]	0.06	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			原 単 位	[g/人/日]	1.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		粗大ごみ	年間ごみ量	[t/年]	35	53	84	116	104	117	160	164	168	172	172	175	175	175	175	175	175		
			一日ごみ量	[t/日]	0.10	0.15	0.23	0.32	0.28	0.32	0.44	0.45	0.46	0.47	0.47	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48		
			原 単 位	[g/人/日]	2.5	3.9	6.2	8.7	7.9	9.1	12.6	13.2	13.7	14.1	14.4	14.8	15.0	15.3	15.6	15.8	16.0	資料8	
		直接搬入ごみ計	年間ごみ量	[t/年]	1,097	1,243	1,067	1,181	1,321	1,180	1,088	1,062	1,044	1,030	1,012	997	981	967	949	934	920		
			一日ごみ量	[t/日]	3.01	3.41	2.93	3.23	3.62	3.24	2.98	2.91	2.86	2.82	2.77	2.73	2.69	2.65	2.60	2.56	2.52		
			原 単 位	[g/人/日]	78.7	90.6	79.0	88.3	100.9	91.7	85.8	84.8	84.9	85.1	84.9	84.7	84.9	85.0	84.7	84.4	84.7		
	家庭系ごみ合計		年間ごみ量	[t/年]	8,643	8,697	8,258	8,345	8,457	8,294	8,121	8,027	7,932	7,841	7,742	7,640	7,543	7,442	7,340	7,238	7,140		
			一日ごみ量	[t/日]	23.63	23.80	22.59	22.77	23.14	22.69	22.22	21.99	21.73	21.48	21.21	20.93	20.67	20.39	20.11	19.83	19.56		
			原 単 位	[g/人/日]	619.9	633.8	611.7	624.2	646.1	644.3	640.1	640.8	644.9	647.5	649.3	649.0	652.6	653.9	655.1	654.3	657.3		
事業系ごみ	収集ごみ (直営収集)	可燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	687	687	797	731	714	688	633	613	599	588	577	566	558	551	544	537	529		
			一日ごみ量	[t/日]	1.88	1.88	2.18	2.00	1.96	1.88	1.73	1.68	1.64	1.61	1.58	1.55	1.53	1.51	1.49	1.47	1.45	資料9	
		不燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	16	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			一日ごみ量	[t/日]	0.04	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		資源ごみ	年間ごみ量	[t/年]	33	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			一日ごみ量	[t/日]	0.09	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	直接搬入ごみ	収集ごみ計	年間ごみ量	[t/年]	736	727	797	731	714	688	633	613	599	588	577	566	558	551	544	537	529		
			一日ごみ量	[t/日]	2.01	1.99	2.18	2.00	1.96	1.88	1.73	1.68	1.64	1.61	1.58	1.55	1.53	1.51	1.49	1.47	1.45		
		可燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	278	269	299	296	257	284	266	263	259	256	256	252	252	248	248	245	245		
			一日ごみ量	[t/日]	0.76	0.74	0.82	0.81	0.70	0.78	0.73	0.72	0.71	0.70	0.70	0.69	0.69	0.68	0.68	0.67	0.67	資料10	
		不燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	32	80	93	76	84	86	68	77	73	73	73	69	69	69	69	69	69		
			一日ごみ量	[t/日]	0.09	0.22	0.25	0.21	0.23	0.24	0.19	0.21	0.20	0.20	0.20	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	資料11	
	許可業者 ＋ 自己搬入	直接搬入ごみ計	年間ごみ量	[t/年]	310	349	392	372	341	370	334	340	332	329	329	321	321	317	317	314	314		
			一日ごみ量	[t/日]	0.85	0.96	1.07	1.02	0.93	1.02	0.92	0.93	0.91	0.90	0.90	0.88	0.88	0.87	0.87	0.86	0.86		
		事業系ごみ合計	年間ごみ量	[t/年]	1,046	1,076	1,189	1,103	1,055	1,058	967	953	931	917	906	887	879	868	861	851	843		
		一日ごみ量	[t/日]	2.86	2.95	3.25	3.02	2.89	2.90	2.65	2.61	2.55	2.51	2.48	2.43	2.41	2.38	2.36	2.33	2.31			
排 出 量	可燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	8,177	8,227	7,924	7,908	7,886	7,827	7,694	7,596	7,508	7,421	7,330	7,239	7,150	7,059	6,968	6,877	6,789			
		一日ごみ量	[t/日]	22.36	22.51	21.68	21.58	21.58	21.41	21.05	20.81	20.57	20.33	20.08	19.83	19.59	19.34	19.09	18.84	18.60			
		原 単 位	[g/人/日]	586.5	599.6	587.0	591.6	602.5	608.1	606.4	606.4	610.4	612.8	614.8	615.0	618.6	620.3	621.9	621.6	625.0			
	不燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	174	179	162	127	128	116	101	103	95	95	95	87	87	84	84	84	84			
		一日ごみ量	[t/日]	0.47	0.49	0.44	0.35	0.35	0.32	0.28	0.28	0.26	0.26	0.26	0.24	0.24	0.23						

◆巻末図表2-10 ごみ排出量将来見込み(目標達成)【 備前市 】

◆巻末図表2-10 ごみ排出量将来見込み(目標達成)【 備前市 】														目標年度													
				年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	実績	←	推計	→	R1	R2	R3	R4	R5	R6	▼	R7	R8	R9	R10	備考
人 口	行政区域内人口				[人]	38,198	37,594	36,984	36,525	35,862	35,266	34,760				34,224	33,697	33,178	32,666	32,163	31,667	31,179	30,699	30,226	29,760		
	計画処理区域内人口				[人]	38,123	37,532	36,923	36,465	35,803	35,208	34,703				34,224	33,697	33,178	32,666	32,163	31,667	31,179	30,699	30,226	29,760		
家庭系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	6,687	6,680	6,351	6,324	6,361	6,381	6,276					6,110	5,946	5,789	5,632	5,482	5,333	5,190	5,125	5,059	4,997		
			一日ごみ量	[t/日]	18.28	18.27	17.37	17.25	17.40	17.45	17.17					16.74	16.29	15.86	15.43	15.02	14.61	14.22	14.04	13.86	13.69	目標値	
			原 単 位	[g/人/日]	479.6	486.8	470.5	473.1	486.0	495.7	494.7					489.1	483.5	477.9	472.5	466.9	461.3	456.0	457.4	458.7	459.9	456.0	
		不燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	126	88	69	51	44	30	33					26	22	22	22	18	18	15	15	15	15		
			一日ごみ量	[t/日]	0.34	0.24	0.19	0.14	0.12	0.08	0.09					0.07	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04		
			原 単 位	[g/人/日]	9.0	6.4	5.1	3.8	3.4	2.3	2.6					2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2	単純推計	
		資源ごみ	年間ごみ量	[t/年]	688	640	718	734	685	655	670					686	704	719	734	748	763	785	774	759	745		
			一日ごみ量	[t/日]	1.88	1.75	1.96	2.00	1.87	1.79	1.83					1.88	1.93	1.97	2.01	2.05	2.09	2.15	2.12	2.08	2.04	目標値	
			原 単 位	[g/人/日]	49.3	46.6	53.2	54.9	52.3	50.9	52.8					55.0	57.2	59.4	61.5	63.7	65.9	69.0	68.9	68.8	68.7	69.0	
		粗大ごみ	年間ごみ量	[t/年]	45	46	53	55	46	48	54					55	55	55	58	55	58	58	58	55	55		
			一日ごみ量	[t/日]	0.12	0.13	0.14	0.15	0.13	0.13	0.15					0.15	0.15	0.15	0.16	0.15	0.16	0.16	0.16	0.15	0.15		
			原 単 位	[g/人/日]	3.2	3.4	3.9	4.1	3.5	3.7	4.3					4.4	4.5	4.6	4.8	4.8	4.9	5.0	5.1	5.1	5.2	単純推計	
		収集ごみ計	年間ごみ量	[t/年]	7,546	7,454	7,191	7,164	7,136	7,114	7,033					6,877	6,727	6,585	6,446	6,303	6,172	6,048	5,972	5,888	5,812		
			一日ごみ量	[t/日]	20.62	20.39	19.66	19.54	19.52	19.45	19.24					18.84	18.43	18.04	17.66	17.27	16.91	16.57	16.36	16.13	15.92		
			原 単 位	[g/人/日]	541.2	543.2	532.7	535.9	545.2	552.7	554.3					549.0	546.9	543.8	540.6	535.4	534.0	531.4	533.0	532.2	535.1		
	直接搬入ごみ	可燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	525	591	477	557	554	474	519					493	485	478	471	464	456	449	442	434	427		
			一日ごみ量	[t/日]	1.44	1.62	1.31	1.52	1.52	1.30	1.42					1.35	1.33	1.31	1.29	1.27	1.25	1.23	1.21	1.19	1.17		
			原 単 位	[g/人/日]	37.7	43.1	35.3	41.7	42.3	36.8	40.9					39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	39.4	単純推計	
		不燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	516	584	506	508	663	589	409					405	391	380	369	358	350	343	332	325	318		
			一日ごみ量	[t/日]	1.41	1.60	1.39	1.39	1.82	1.62	1.12					1.11	1.07	1.04	1.01	0.98	0.96	0.94	0.91	0.89	0.87		
			原 単 位	[g/人/日]	37.0	42.6	37.5	38.0	50.7	45.8	32.2					32.4	31.8	31.4	31.0	30.6	30.3	30.0	29.7	29.4	29.2	単純推計	
		資源ごみ	年間ごみ量	[t/年]	21	15	0	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			一日ごみ量	[t/日]	0.06	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			原 単 位	[g/人/日]	1.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		粗大ごみ	年間ごみ量	[t/年]	35	53	84	116	104	117	160					164	168	172	172	175	175	175	175	175	175		
			一日ごみ量	[t/日]	0.10	0.15	0.23	0.32	0.28	0.32	0.44					0.45	0.46	0.47	0.47	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48		
			原 単 位	[g/人/日]	2.5	3.9	6.2	8.7	7.9	9.1	12.6					13.2	13.7	14.1	14.4	14.8	15.0	15.3	15.6	15.8	16.0	単純推計	
		直接搬入ごみ計	年間ごみ量	[t/年]	1,097	1,243	1,067	1,181	1,321	1,180	1,088					1,062	1,044	1,030	1,012	997	981	967	949	934	920		
			一日ごみ量	[t/日]	3.01	3.41	2.93	3.23	3.62	3.24	2.98					2.91	2.86	2.82	2.77	2.73	2.69	2.65	2.60	2.56	2.52		
			原 単 位	[g/人/日]	78.7	90.6	79.0	88.3	100.9	91.7	85.8					84.8	84.9	85.1	84.9	84.7	84.9	85.0	84.7	84.4	84.7		
		家庭系ごみ合計	年間ごみ量	[t/年]	8,643	8,697	8,258	8,345	8,457	8,294	8,121					7,939	7,771	7,615	7,458	7,300	7,153	7,015	6,921	6,822	6,732		
			一日ごみ量	[t/日]	23.63	23.80	22.59	22.77	23.14	22.69	22.22					21.75	21.29	20.86	20.43	20.00	19.60	19.22	18.96	18.69	18.44		
			原 単 位	[g/人/日]	619.9	633.8	611.7	624.2	646.1	644.3	640.1					633.8	631.8	628.8	625.5	620.1	618.9	616.4	617.7	616.7	619.8		
事業系ごみ	収集ごみ (直営収集)	可燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	687	687	797	731	714	688	633					613	599	588	577	566	558	551	544	537	529		
			一日ごみ量	[t/日]	1.88	1.88	2.18	2.00	1.96	1.88	1.73					1.68	1.64	1.61	1.58	1.55	1.53	1.51	1.49	1.47	1.45	単純推計	
			年間ごみ量	[t/年]	16	11	0	0	0	0	0					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		資源ごみ	年間ごみ量	[t/年]	0.04	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			一日ごみ量	[t/日]	0.09	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			年間ごみ量	[t/年]	736	727	797	731	714	688	633					613	599	588	577	566	558	551	544	537	529		
	直接搬入ごみ	可燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	2.01	1.99	2.18	2.00	1.96	1.88	1.73					1.68	1.64	1.61	1.58	1.55	1.53	1.51	1.49	1.47	1.45		
			一日ごみ量	[t/日]	2.78	2.69	2.99	2.96	2.57	2.84	2.66					2.63	2.37	2.12	1.86	1.61	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42		
			年間ごみ量	[t/年]	0.76	0.74	0.82	0.81	0.70	0.78	0.73					0.72	0.65	0.58	0.51	0.44	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	単純推計	
		不燃ごみ	年間ごみ量	[t/年]	32	80	93	76	84	86	68					77	73	73	73	71	69	69	69	69	69		
			一日ごみ量	[t/日]	0.09	0.22	0.25	0.21	0.23	0.24	0.19					0.21	0.20	0.20	0.20	0.20	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	単純推計	
			年間ごみ量	[t/年]	310	349	392	372	341	370	334					340	310	285	259	232	211	211	211	211	211		
	許可業者 ＋ 自己搬入	直接搬入ごみ計	一日ごみ量	[t/日]	0.85	0.96	1.07	1.02	0.93	1.02	0.92					0.93	0.85	0.78	0.71	0.64	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58		
			年間ごみ量	[t/年]	1,046	1,076	1,189	1,103	1,055	1,058	967					953	909	873	836	798	769	762	755	748	740		
			一日ごみ量	[t/日]	2.86	2.95	3.25	3.02	2.89	2.90	2.65					2.61	2.49	2.39	2.29	2.19	2.11	2.09	2.07	2.05	2.03		
		事業系ごみ合計	年間ごみ量	[t/年]	8,177	8,227	7,924	7,908	7,886	7,827	7,694					7,479	7,267	7,067	6,866	6,673	6,489	6,332	6,253	6,172	6,095		
			一日ごみ量	[t/日]	22.36	22.51	21.68	21.58	21.58	21.41	21.05					20.49	19.91	19.36	18								

◆巻末図表2-11 ごみ処理内訳の推計結果（目標達成時）

			30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
排出量	A1 =J+K+L+M		9,088	8,892	8,680	8,488	8,294	8,098	7,922	7,777	7,676	7,570	7,472	
	合計	可燃ごみ	J =B+F	7,694	7,479	7,267	7,067	6,866	6,673	6,489	6,332	6,253	6,172	6,095
		不燃ごみ	K =C+G	510	508	486	475	464	447	437	427	416	409	402
		資源ごみ	L =D+H	670	686	704	719	734	748	763	785	774	759	745
		粗大ごみ	M =E+I	214	219	223	227	230	230	233	233	233	230	230
集団回収量		X	1,199	1,164	1,132	1,102	1,077	1,051	1,026	1,004	982	960	938	
総排出量		A2 =A1+X	10,287	10,056	9,812	9,590	9,371	9,149	8,948	8,781	8,658	8,530	8,410	

■焼却処理施設

			30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
可燃ごみ量	AA =J		7,694	7,479	7,267	7,067	6,866	6,673	6,489	6,332	6,253	6,172	6,095			
	直接焼却量	※可燃ごみ量の【99.84%】	AB =AA×99.84%	7,682	7,467	7,255	7,056	6,855	6,662	6,479	6,322	6,243	6,162	6,085		
	その他資源	※可燃ごみ量の【0.16%】	AC =AA×0.16%	12	12	12	11	11	11	10	10	10	10	10		
	施設処理量		AD =AE+AF	7,820	7,608	7,399	7,202	7,003	6,810	6,629	6,472	6,393	6,310	6,233		
	施設処理残渣	直接焼却	AE =AB	7,682	7,467	7,255	7,056	6,855	6,662	6,479	6,322	6,243	6,162	6,085		
		他施設処理残渣	AF =AG+AH	138	141	144	146	148	148	150	150	150	148	148		
		粗大処理施設	AG =BC	138	141	144	146	148	148	150	150	150	148	148		
		資源化施設	AH =CE	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	処理	焼却 飛灰	AI =AD×2.26%	177	172	167	163	158	154	150	146	144	143	141		
		残渣 主灰	AJ =AD×5.88%	460	447	435	423	412	400	390	381	376	371	367		
	減量化量		AK =AD-(AI+AJ)	7,045	6,860	6,665	6,481	6,296	6,119	5,949	5,805	5,733	5,658	5,587		
	減量化率		AL =AK÷AD	91.6%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%		

■粗大ごみ

			30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
粗大ごみ量	BA =M		214	219	223	227	230	230	233	233	233	230	230			
	処理量		BB =M×100%	214	219	223	227	230	230	233	233	230	230			
	内訳	可燃性残渣	BC =BB×64.49%	138	141	144	146	148	148	150	150	150	148	148		
		不燃性残渣	BD =BB×0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		資源物	BE =BB-(BC+BD)	76	78	79	81	82	82	83	83	83	82	82		

■資源ごみ

			30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
資源ごみ量	CA =L		670	686	704	719	734	748	763	785	774	759	745			
	資源ごみ処理量		CB =CA×59.63%	390	409	420	429	438	446	455	468	462	453	444		
	資源ごみ直接資源化量		CC =CA×40.37%	263	277	284	290	296	302	308	317	312	306	301		
	施設処理量		CD =CB	390	409	420	429	438	446	455	468	462	453	444		
	内訳	可燃性残渣	CE =CD×0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		不燃性残渣	CF =CD-(CE+CG)	44	46	47	48	49	50	51	53	52	51	50		
		資源物	CG =CA×88.72%	346	363	373	381	389	396	404	415	410	402	394		

■埋立ごみ

			30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
不燃ごみ量	DA =K		510	508	486	475	464	447	437	427	416	409	402			
	埋立ごみ		DB =DA×100%	510	508	486	475	464	447	437	427	416	409	402		
	内訳	直接埋立	DC =DB×3.92%	20	20	19	19	18	18	17	17	16	16	16		
		処理後埋立	DD =DB-(BC+BE)	490	488	467	456	446	429	420	410	400	393	386		
		資源物	DE =DB×0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

■リサイクル量

			30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
リサイクル量	EA =AJ		460	447	435	423	412	400	390	381	376	371	367			
	焼却施設その他資源		EB =AC	12	12	12	11	11	11	10	10	10	10	10		
	資源ごみ中間処理後資源化量		EC =CG	346	363	373	381	389	396	404	415	410	402	394		
	粗大ごみ中間処理後資源化量		ED =BE	76	78	79	81	82	82	83	83	83	82	82		
	直接資源化		EE =CC	263	277	284	290	296	302	308	317	312	306	301		
	集団回収量		EF =X	1,199	1,164	1,132	1,102	1,077	1,051	1,026	1,004	982	960	938		
	リサイクル量		EG	2,356	2,341	2,315	2,288	2,267	2,242	2,221	2,210	2,173	2,131	2,092		

■最終処分量

			30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
最終処分量	直接埋立	FA =BC	20	20	19	19	18	18	17	17	16	16	16	
	焼却残渣	FB =AI	177	172	167	163	158	154	150	146	144	143	141	
	不燃性残渣（粗大ごみ）	FC =BD	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不燃性残渣（資源ごみ）	FD =CF	44	46	47	48	49	50	51	53	52	51	50	
	不燃性残渣（不燃ごみ）	FE =DD	490	488	467	456	446	429	420	410	400	393	386	
			FF	731	726	700	686	671	651	638	626	612	603	593

リサイクル率	=EG÷A2	22.9%	23.3%	23.6%	23.9%	24.2%	24.5%	24.8%	25.2%	25.1%	25.0%	24.9%			
最終処分率	=FF÷A1	8.0%	8.2%	8.1%	8.1%	8.1%	8.0%	8.1%	8.0%	8.0%	8.0%	7.9%			

※ 端数処理等による若干の誤差を含む。

2. 生活排水処理基本計画における将来推計

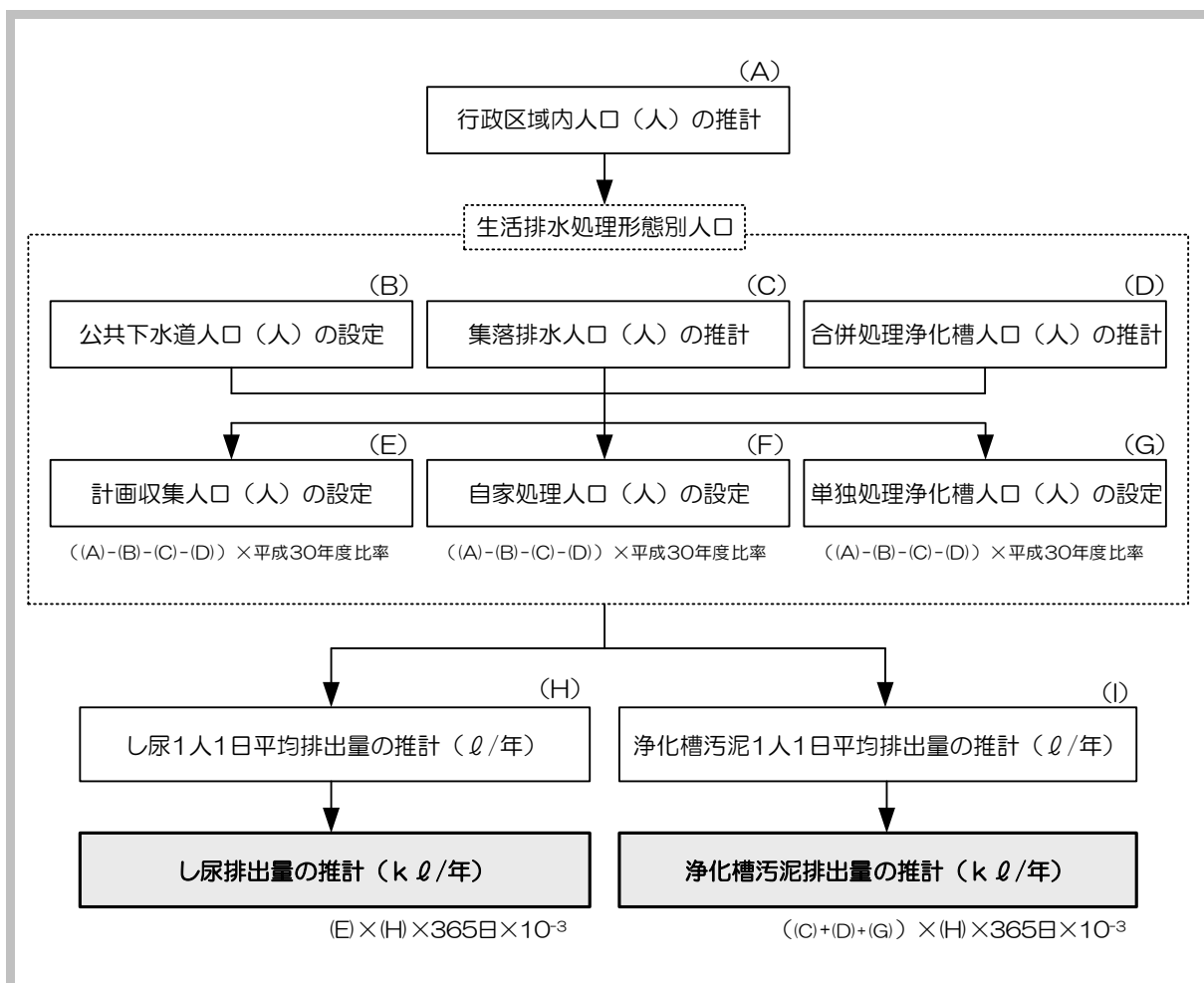
2-1 推計手順

生活排水処理基本計画における将来推計は、以下に示す手順で行いました。

公共下水道人口については、下水道事業計画に整合する値とし、集落排水処理人口、合併浄化槽人口はトレンド法による将来予測値としました。計画収集人口、自家処理人口及び単独浄化槽人口は、公共下水道、集落排水処理施設及び合併浄化槽の整備、接続人口の増加に伴い減少していく人口として、平成30年度比率を用いて設定しました。

また、し尿及び浄化槽汚泥排出量は、トレンド法による将来予測値としました。

◆巻末図表2-12 将来推計の手順



2-2 行政区域内人口の推計

生活排水処理の将来推計に用いる行政区域内人口は、公共下水道や集落排水の人口が各年度3月末の住民基本台帳人口で整理されていることから、進捗状況等の確認の簡便性に配慮してごみ処理基本計画とは別途推計を行うものとした。

ごみ処理基本計画と同様に過去の実績に基づくトレンド法によるものとし、等比級数法の推計値を採用しました。

資料 13 行政区域内人口（3月末）の推計結果 【 備前市 】

行政区域内人口（3月末）の実績

(人)

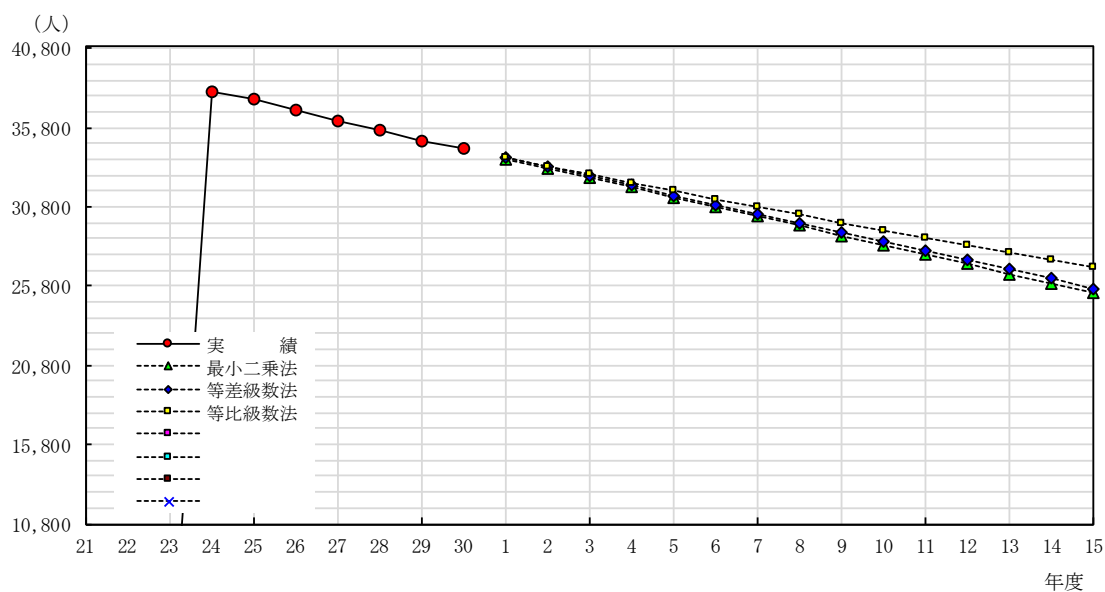
年 度	21	22	23	24	25
行政区域内人口	0	0	0	38,016	37,543
前年差	-	0	0	0	-473
前年比	-	0.00000	0.00000	0.00000	0.98756
採用データ	データなし	データなし	データなし	○	○

年 度	26	27	28	29	30
行政区域内人口	36,872	36,211	35,610	34,998	34,486
前年差	-671	-661	-601	-612	-512
前年比	0.98213	0.98207	0.98340	0.98281	0.98537
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(人)

推計方法	推計式	H. 41	採用	相関係数
最小二乗法	$Y = 52,584.9 - 605.1 \times \text{平成年度}$	27,776	0	0.9991837
等差級数法	$Y = 34,486 - 588.3 \times (\text{平成年度} - 30)$	28,015	0	0.9991907
等比級数法	$Y = 34,486 \times 0.98389^{(\text{平成年度} - 30)}$	28,844	○	0.9991845
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-



行政区域内人口（3月末）の推計結果

2-3 生活排水処理形態別人口の推計

生活排水の処理形態別人口の将来人口の設定は巻末図表 2-13 に示すとおり行いました。

◆巻末図表2-13 ごみ処理の内訳

処理形態別人口	設定（推計）方法
①公共下水道人口	下水道事業計画に基づく設定値
②集落排水人口	実績に基づくトレンド法（対数回帰法）
③合併処理浄化槽人口	実績に基づくトレンド法（対数回帰法）
④計画収集人口	①～③の整備・人口増加によって減少していく趨勢人口として、行政区域内人口から①～③の人口を差し引いた値に、④～⑥それぞれの H30 年度実績の比率を乗じて設定
⑤自家処理人口	
⑥単独処理浄化槽人口	

（１） 公共下水道人口

本計画における公共下水道人口は、備前市公共下水道事業計画（備前処理区、三石処理区、日生処理区）変更協議申出書（H29）における計画処理人口を基にした推計人口に対して、整備人口及び接続人口の実績値を基に設定した接続率を乗じることによって設定しました。

◆巻末図表2-14 公共下水道人口の設定

年度		処理区域 内人口	整備人口 ②	接続人口 ③	接続率 ④ = ③ ÷ ②
		①			
実績	H24		28,265	25,781	91.2%
	H25		28,200	25,545	90.6%
	H26		27,983	25,580	91.4%
	H27	28,600	27,772	25,142	90.5%
	H28	28,208	26,784	24,688	92.2%
	H29	27,816	27,101	24,894	91.9%
	H30	27,424	26,682	24,695	92.6%
推計	R1	27,032			
	R2	26,640			
	R3	26,224			
	R4	25,808			
	R5	25,392			
	R6	24,976			
	R7	24,560			
	R8	24,142			
	R9	23,724			
	R10	23,306			
	R11	22,888			
	R12	22,470			

- ①：備前市公共下水道事業計画変更協議申出書（H29）
※5年ごとの値しか無いため、間は直線補間
②③：汚水処理人口の普及状況に係る総括表より

		整備人口 ②'	接続率 ④'	接続人口 ③' = ②' × ④'
実績	H30	26,682	92.6%	24,695
推計	R1	26,331	92.9%	24,473
	R2	25,980	93.3%	24,236
	R3	25,629	93.6%	23,996
	R4	25,278	94.0%	23,754
	R5	24,927	94.3%	23,510
	R6	24,576	94.7%	23,263
	R7	24,225	95.0%	23,014
	R8	23,874	95.0%	22,680
	R9	23,523	95.0%	22,347
	R10	23,172	95.0%	22,013
	R11	22,821	95.0%	21,680
	R12	22,470	95.0%	21,347

- ・ R12が公共下水道事業計画全体計画最終年度
- ・ 処理区域内人口に対する整備率がR12に100%（処理区域内人口＝整備人口）になるものとして、整備人口は実績最新年度であるH30からR12にかけて直線的に推移するものとした。（＝②'）
- ・ 接続率の実績は90.5%～92.2%と伸び悩んでいる。本計画の目標年度R7において95%とすることを目標とした。また、R7以降の接続率は95%を維持することを目指すものとした。（＝④'）
- ・ 接続人口（水洗化人口）は、整備人口（②'）× 接続率（④'）として算出し、これを公共下水道人口の推計値とした。

(2) 集落排水人口・合併処理浄化槽人口

資料14 集落排水処理人口の推計結果【備前市】

集落排水処理人口の実績

(人)

年 度	21	22	23	24	25
集落排水人口	0	0	1,002	1,064	1,018
前年差	-	0	0	62	-46
前年比	-	0.00000	0.00000	1.06188	0.95677
採用データ	データなし	データなし	不採用	○	○

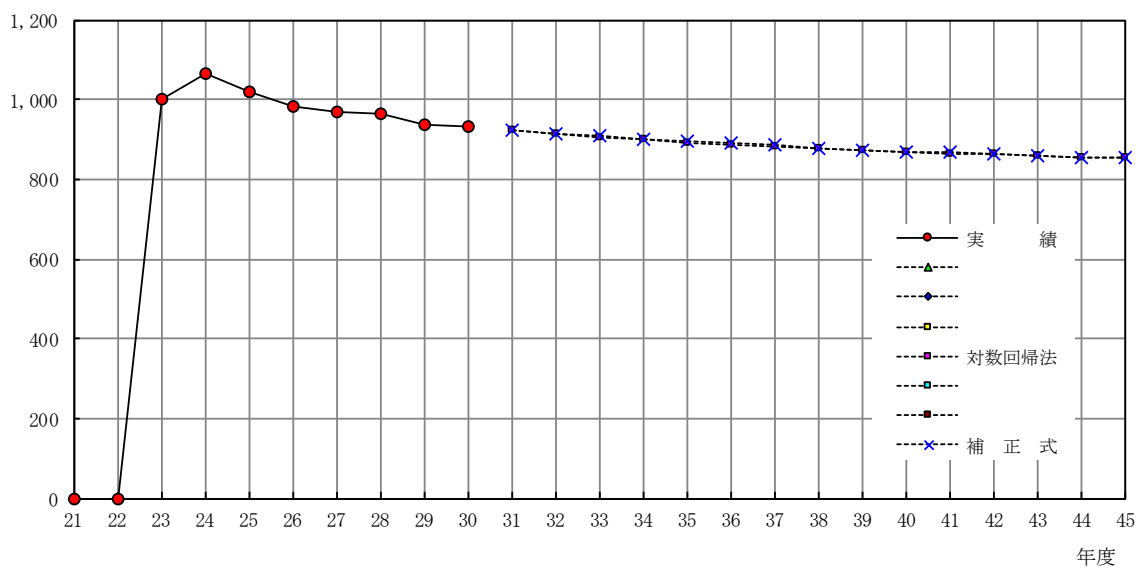
年 度	26	27	28	29	30
集落排水人口	982	968	962	935	931
前年差	-36	-14	-6	-27	-4
前年比	0.96464	0.98574	0.99380	0.97193	0.99572
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(人)

推計方法	推計式	H.37	採用	相関係数
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
対数回帰法	$Y=1,063.6-68.6 \times \text{Ln}(\text{平成年度}-23)$	883	○	0.9940555
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
補正式	$Y=1,063.6-68.6 \times \text{Ln}(\text{平成年度}-23)+1$	884	◎	-

(人)



集落排水処理人口の推計結果

資料15 合併処理浄化槽人口の推計結果【備前市】

合併処理浄化槽人口の実績

(人)

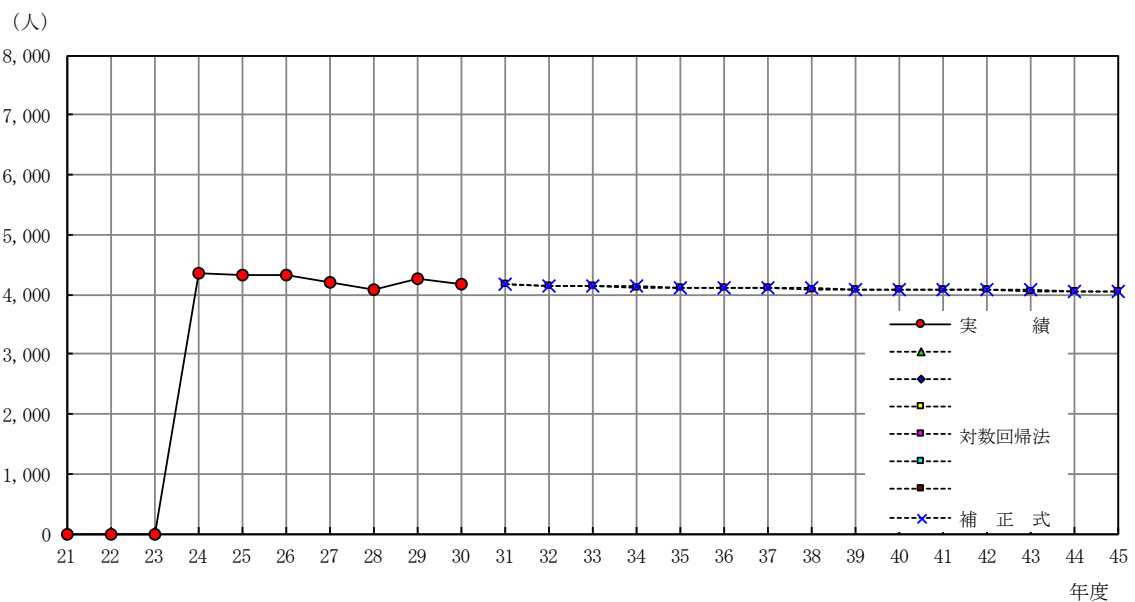
年 度	21	22	23	24	25
合併処理浄化槽人口(集排+合併)	0	0	0	4,337	4,333
前年差	-	0	0	0	-4
前年比	-	0.00000	0.00000	0.00000	0.99908
採用データ	データなし	データなし	データなし	○	○

年 度	26	27	28	29	30
合併処理浄化槽人口(集排+合併)	4,332	4,188	4,088	4,253	4,172
前年差	-1	-144	-100	165	-81
前年比	0.99977	0.96676	0.97612	1.04036	0.98095
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(人)

推計方法	推計式	H.37	採用	相関係数
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
対数回帰法	$Y=4,368.0-102.4 \times \ln(\text{平成年度}-23)$	4,098	○	0.7217001
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
補正式	$Y=4,368.0-102.4 \times \ln(\text{平成年度}-23)+3$	4,101	◎	-



合併処理浄化槽人口の推計結果

2-4 し尿及び浄化槽汚泥排出量の推計

将来のし尿及び浄化槽汚泥排出量は、直近 7 年の実績値の傾向から適切な推計式（巻末図表 2-2 参照。）を選択して推計を行いました。

2-5 生活排水処理形態別人口及びし尿等排出量の推計結果

以上より、生活排水処理に関する将来推計結果を巻末図表 2-15 に示します。

資料13 し尿原単位の推計結果【備前市】

し尿原単位 の実績

(L/人日)

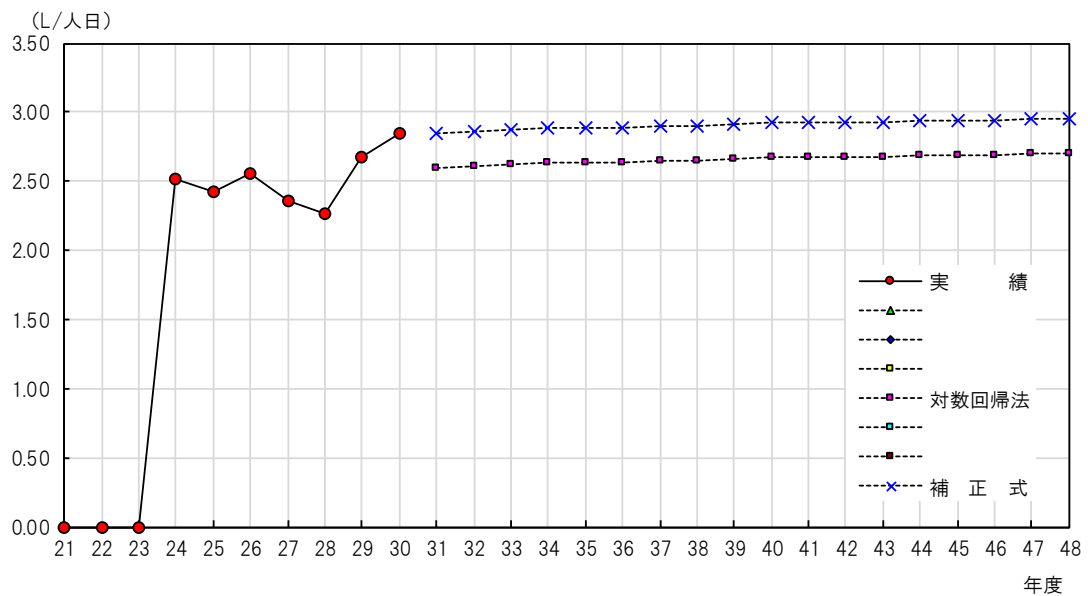
年 度	21	22	23	24	25
し尿原単位	0.00	0.00	0.00	2.51	2.43
前年差	-	0.00	0.00	0.00	-0.08
前年比	-	0.00000	0.00000	0.00000	0.96813
採用データ	データなし	データなし	データなし	○	○

年 度	26	27	28	29	30
し尿原単位	2.56	2.36	2.27	2.68	2.84
前年差	0.13	-0.20	-0.09	0.41	0.16
前年比	1.05350	0.92188	0.96186	1.18062	1.05970
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(L/人日)

推計方法	推計式	H37	採用	相関係数
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
対数回帰法	$Y = 2.411 + 0.090 \times L_n$ (平成年度-23)	2.65	○	0.3034917
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
補 正 式	$Y = 2.411 + 0.090 \times L_n$ (平成年度-23) + 0.25	2.90	◎	-



資料14 浄化槽汚泥原単位の推計結果【備前市】

浄化槽汚泥原単位 の実績

(L/人日)

年 度	21	22	23	24	25
浄化槽汚泥原単位	0.00	0.00	0.00	2.63	2.54
前年差	-	0.00	0.00	0.00	-0.09
前年比	-	0.00000	0.00000	0.00000	0.96578
採用データ	データなし	データなし	データなし	○	○

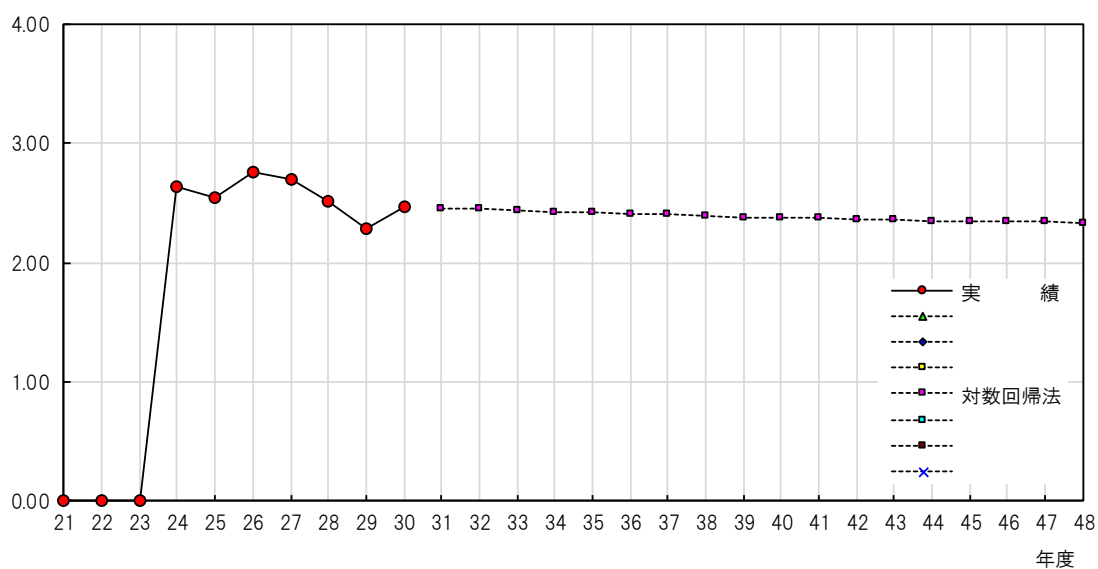
年 度	26	27	28	29	30
浄化槽汚泥原単位	2.76	2.70	2.51	2.29	2.47
前年差	0.22	-0.06	-0.19	-0.22	0.18
前年比	1.08661	0.97826	0.92963	0.91235	1.07860
採用データ	○	○	○	○	○

推計式及び推計結果

(L/人日)

推計方法	推計式	H37	採用	相関係数
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
対数回帰法	$Y = 2.694 - 0.112 \times L_n$ (平成年度-23)	2.39	○	0.4964853
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-
-	-	-	0	-

(L/人日)



浄化槽汚泥原単位の推計結果

◆巻末図表2-15(1) 生活排水処理形態別人口及びし尿・浄化槽汚泥の推計

		実績←										→推計											
年度		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	推計算出根拠等		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
人 口 等	行政区域内人口（3月末時点）	[人]	38,016	37,543	36,872	36,211	35,610	34,998	34,486	33,930	33,384	32,846	32,317	31,796	31,284	30,780	30,284	29,796	29,316	28,844	28,379	(1) 人口推計による	
	計画処理区域内人口	[人]	38,016	37,543	36,872	36,211	35,610	34,998	34,486	33,930	33,384	32,846	32,317	31,796	31,284	30,780	30,284	29,796	29,316	28,844	28,379	(2) =(3)+(6)	
	非水洗化人口	[人]	5,352	5,240	4,635	4,651	4,610	3,794	3,612	3,370	3,148	2,932	2,724	2,522	2,328	2,141	2,026	1,916	1,811	1,712	1,617	(3) =(4)+(5)	
		計画収集人口	[人]	5,049	4,942	4,342	4,362	4,326	3,515	3,338	3,116	2,911	2,711	2,519	2,332	2,153	1,980	1,873	1,772	1,675	1,583	1,495	(4) =(33)
		自家処理人口	[人]	303	298	293	289	284	279	274	254	237	221	205	190	175	161	153	144	136	129	122	(5) =(34)
	水洗化人口	[人]	32,664	32,303	32,237	31,560	31,000	31,204	30,874	30,560	30,236	29,914	29,593	29,274	28,956	28,639	28,258	27,880	27,505	27,132	26,762	(6) =(7)+(9)	
		公共下水道人口	[人]	25,781	25,545	25,580	25,142	24,688	24,894	24,695	24,473	24,236	23,996	23,754	23,510	23,263	23,014	22,680	22,347	22,013	21,680	21,347	(7) =(30)
		集落排水処理人口	[人]	1,064	1,018	982	968	962	935	931	922	914	907	900	894	889	884	879	874	870	866	863	(8) 実績に基づくトレンド法による
		浄化槽人口	[人]	5,819	5,740	5,675	5,450	5,350	5,375	5,248	5,165	5,086	5,011	4,939	4,870	4,804	4,741	4,699	4,659	4,622	4,586	4,552	(9) =(10)+(11)
		合併処理浄化槽人口	[人]	4,337	4,333	4,332	4,188	4,088	4,253	4,172	4,158	4,146	4,135	4,125	4,117	4,108	4,101	4,094	4,087	4,081	4,075	4,069	(10) 実績に基づくトレンド法による
	単独処理浄化槽人口	[人]	1,482	1,407	1,343	1,262	1,262	1,122	1,076	1,007	940	876	814	753	696	640	605	572	541	511	483	(11) =(35)	
生活排水処理人口		[人]	31,182	30,896	30,894	30,298	29,738	30,082	29,798	29,553	29,296	29,038	28,779	28,521	28,260	27,999	27,653	27,308	26,964	26,621	26,279	(12) =(7)+(8)+(10)	
生活排水処理率			82.0%	82.3%	83.8%	83.7%	83.5%	86.0%	86.4%	87.1%	87.8%	88.4%	89.1%	89.7%	90.3%	91.0%	91.3%	91.6%	92.0%	92.3%	92.6%	(13) =(12)÷(1)	
排 出 量	し尿	年間排出量	[kL/年度]	4,626	4,376	4,059	3,757	3,592	3,436	3,464	3,241	3,040	2,840	2,646	2,453	2,270	2,095	1,982	1,883	1,785	1,686	1,599	(14) =(15)×365日
		一日排出量	[kL/日]	12.67	11.99	11.12	10.29	9.84	9.41	9.49	8.88	8.33	7.78	7.25	6.72	6.22	5.74	5.43	5.16	4.89	4.62	4.38	(15) =(16)×(25)÷1,000
		原単位	[L/人・日]	2.51	2.43	2.56	2.36	2.27	2.68	2.84	2.85	2.86	2.87	2.88	2.88	2.89	2.90	2.90	2.91	2.92	2.92	2.93	(16) 実績に基づくトレンド法による
	浄化槽汚泥	年間排出量	[kL/年度]	6,600	6,270	6,712	6,323	5,772	5,279	5,580	5,464	5,366	5,271	5,179	5,092	5,008	4,928	4,865	4,807	4,771	4,716	4,665	(17) =(18)×365日
		一日排出量	[kL/日]	18.08	17.18	18.39	17.32	15.81	14.46	15.29	14.97	14.70	14.44	14.19	13.95	13.72	13.50	13.33	13.17	13.07	12.92	12.78	(18) =(19)×(26)÷1,000
		原単位	[L/人・日]	2.63	2.54	2.76	2.70	2.51	2.29	2.47	2.46	2.45	2.44	2.43	2.42	2.41	2.40	2.39	2.38	2.38	2.37	2.36	(19) 実績に基づくトレンド法による
	合計	年間排出量	[kL/年度]	11,226	10,646	10,771	10,080	9,364	8,715	9,044	8,705	8,406	8,111	7,825	7,545	7,278	7,023	6,847	6,690	6,556	6,402	6,264	(20) =(14)+(17)
		一日排出量	[kL/日]	30.75	29.17	29.51	27.61	25.65	23.87	24.78	23.85	23.03	22.22	21.44	20.67	19.94	19.24	18.76	18.33	17.96	17.54	17.16	(21) =(15)+(18)
		原単位	[L/人・日]	2.58	2.49	2.68	2.56	2.41	2.43	2.60	2.59	2.58	2.58	2.57	2.55	2.54	2.53	2.52	2.51	2.51	2.49	2.48	(22) =(20)÷365日÷(27)×1,000
	割 合 (一日量)	し尿		41.2%	41.1%	37.7%	37.3%	38.4%	39.4%	38.3%	37.2%	36.2%	35.0%	33.8%	32.5%	31.2%	29.8%	28.9%	28.2%	27.2%	26.3%	25.5%	(23) =(14)÷(20)
浄化槽汚泥			58.8%	58.9%	62.3%	62.7%	61.6%	60.6%	61.7%	62.8%	63.8%	65.0%	66.2%	67.5%	68.8%	70.2%	71.1%	71.8%	72.8%	73.7%	74.5%	(24) =(17)÷(20)	
し尿排出量に対する対象人口			5,049	4,942	4,342	4,362	4,326	3,515	3,338	3,116	2,911	2,711	2,519	2,332	2,153	1,980	1,873	1,772	1,675	1,583	1,495	(25) =(4)	
浄化槽汚泥排出量に対する対象人口			6,883	6,758	6,657	6,418	6,312	6,310	6,179	6,087	6,000	5,918	5,839	5,764	5,693	5,625	5,578	5,533	5,492	5,452	5,415	(26) =(8)+(9)	
し尿処理施設対象人口（合計）			11,932	11,700	10,999	10,780	10,638	9,825	9,517	9,203	8,911	8,629	8,358	8,096	7,846	7,605	7,451	7,305	7,167	7,035	6,910	(27) =(25)+(26)	

◆公共下水道

		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
処理区域内人口					28,600	28,208	27,816	27,424	27,032	26,640	26,224	25,808	25,392	24,976	24,560	24,142	23,724	23,306	22,888	22,470	(28) 下水道事業計画変更協議申出書より
全体計画 R12	整備人口	28,265	28,200	27,983	27,772	26,784	27,101	26,682	26,331	25,980	25,629	25,278	24,927	24,576	24,225	23,874	23,523	23,172	22,821	22,470	(29) 事業計画（R12整備完了）
	接続人口	25,781	25,545	25,580	25,142	24,688	24,894	24,695	24,473	24,236	23,996	23,754	23,510	23,263	23,014	22,680	22,347	22,013	21,680	21,347	(30) =(29)×(31)
	接続率	91.2%	90.6%	91.4%	90.5%	92.2%	91.9%	92.6%	92.9%	93.3%	93.6%	94.0%	94.3%	94.7%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	(31) 目標値(R7年95%)

◆下水道整備等により減少する人口

		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
行政区域内人口－生活排水処理人口		6,834	6,647	5,978	5,913	5,872	4,916	4,688	4,377	4,088	3,808	3,538	3,275	3,024	2,781	2,631	2,488	2,352	2,223	2,100	(32) =(1)×(12)
	計画収集人口 71.2%	5,049	4,942	4,342	4,362	4,326	3,515	3,338	3,116	2,911	2,711	2,519	2,332	2,153	1,980	1,873	1,772	1,675	1,583	1,495	(33) =(32)×H30年度割合
	自家処理人口 5.8%	303	298	293	289	284	279	274	254	237	221	205	190	175	161	153	144	136	129	122	(34) =(32)×H30年度割合
	単独処理浄化槽人口 23.0%	1,482	1,407	1,343	1,262	1,262	1,122	1,076	1,007	940	876	814	753	696	640	605	572	541	511	483	(35) =(32)×H30年度割合

◆巻末図表2-15(2) 生活排水処理形態別人口及びごみ処理内訳の推計結果（目標達成時）

